

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月23日

【事業年度】 第92期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 第一実業株式会社

【英訳名】 DAIICHI JITSUGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山片康司

【本店の所在の場所】 東京都千代田区二番町11番19号(興和二番町ビル)
(注)平成27年6月29日から本店は下記に移転する予定であります。
東京都千代田区神田駿河台4丁目6番地(御茶ノ水ソラシティ)

【電話番号】 (03)5214 - 8560
(注)平成27年6月29日から下記に変更する予定であります。
03-6370-8600(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 岡田秀樹

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区二番町11番19号(興和二番町ビル)
(注)平成27年6月29日から最寄りの連絡場所は下記に移転する予定で
あります。
東京都千代田区神田駿河台4丁目6番地(御茶ノ水ソラシティ)

【電話番号】 (03)5214 - 8560
(注)平成27年6月29日から下記に変更する予定であります。
03-6370-8600(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 岡田秀樹

【縦覧に供する場所】 第一実業株式会社 大阪支社

(大阪市北区西天満5丁目14番10号 梅田UNビル)

第一実業株式会社 名古屋支社

(名古屋市中区錦2丁目3番4号 名古屋錦フロントタワー)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	108,079	125,502	128,229	122,102	143,361
経常利益 (百万円)	4,362	5,434	4,925	4,475	4,752
当期純利益 (百万円)	2,448	2,643	3,051	2,459	2,897
包括利益 (百万円)	2,159	3,008	4,485	3,430	4,482
純資産額 (百万円)	23,777	26,167	29,013	31,197	35,310
総資産額 (百万円)	73,322	83,759	81,478	81,443	91,835
1株当たり純資産額 (円)	445.88	485.23	545.78	586.85	659.44
1株当たり当期純利益金額 (円)	46.90	50.55	57.97	46.45	54.46
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	46.89	50.33	57.60	46.10	53.96
自己資本比率 (%)	31.75	30.45	35.42	38.19	38.35
自己資本利益率 (%)	10.88	10.83	11.22	8.20	8.69
株価収益率 (倍)	7.10	8.13	8.40	9.88	11.09
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	690	1,661	8,781	911	3,835
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	396	274	1,509	888	4,024
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,557	3,692	8,321	423	1,450
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	11,878	13,604	12,894	13,585	15,234
従業員数 (名)	992	1,008	1,043	1,069	1,080

注 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 平成26年3月期において、平成25年5月にベトナムに設立したDAIICHI JITSUGYO (VIETNAM) CO., LTD.を新たに連結の範囲に含めております。

4 平成27年3月期において、平成26年7月に当社の連結子会社であった株式会社DJTECHは、連結子会社である株式会社第一メカテックを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

5 平成27年3月期において、平成26年10月に設立した第一実業ソーラーソリューション株式会社を新たに連結の範囲に含めております。

6 平成24年3月期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)を適用しております。当該会計処理の変更は遡及適用され、第88期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、遡及処理後の数値を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (百万円)	95,000	111,096	107,852	102,717	117,791
経常利益 (百万円)	3,310	3,718	3,714	3,531	3,336
当期純利益 (百万円)	1,799	1,735	1,636	2,081	1,977
資本金 (百万円)	5,105	5,105	5,105	5,105	5,105
発行済株式総数 (千株)	57,432	55,432	55,432	55,432	55,432
純資産額 (百万円)	21,048	22,437	23,865	25,333	27,523
総資産額 (百万円)	67,151	75,480	70,673	69,164	75,787
1株当たり純資産額 (円)	401.31	424.94	449.48	476.22	513.75
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	13.00 (5.00)	14.00 (6.00)	15.00 (8.00)	18.00 (10.00)	16.00 (8.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	34.48	33.20	31.09	39.30	37.16
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	34.48	33.05	30.89	39.00	36.82
自己資本比率 (%)	31.20	29.59	33.63	36.49	36.20
自己資本利益率 (%)	8.83	8.02	7.10	8.49	7.47
株価収益率 (倍)	9.66	12.38	15.66	11.68	16.25
配当性向 (%)	37.70	42.17	48.25	45.80	43.06
従業員数 (名)	418	411	416	410	419

注 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成26年3月期の1株当たり配当額18円には、創立65周年記念配当3円を含んでおります。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 平成24年3月期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)を適用しております。当該会計処理の変更は遡及適用され、第88期事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、遡及処理後の数値を記載しております。

2 【沿革】

昭和23年 8月	第一実業株式会社を設立
昭和27年 9月	大阪出張所開設（現・大阪支社）
昭和35年 9月	名古屋出張所開設（現・名古屋支社）
昭和36年 5月	広島出張所開設（現・広島・福岡支店）
昭和37年 8月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和39年 1月	北九州出張所開設（現・広島・福岡支店）
昭和39年 8月	札幌出張所（現・札幌支店）、仙台出張所（現・東北支店）開設
昭和43年 4月	ニューヨーク駐在員事務所開設
昭和44年 4月	子会社第一機械販売株式会社（現・株式会社フロー・ダイナミックス）を設立
昭和45年 6月	子会社第一機械サービス株式会社（現・株式会社第一メカテック）を設立（現・連結子会社）
昭和46年 7月	シンガポール駐在員事務所開設（旧・シンガポール支店）
昭和47年 1月	クアラルンプール駐在員事務所開設
昭和47年 4月	現地法人DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC.を設立（現・連結子会社）し、ニューヨーク駐在員事務所を吸収
昭和49年 2月	東京証券取引所市場第一部に上場指定替
昭和58年11月	ロンドン駐在員事務所開設（旧・ロンドン支店）
昭和60年10月	香港駐在員事務所開設（旧・香港支店）
昭和61年 2月	川口市にD.S.T.センター（Demonstration, Service & Training Center）竣工
昭和62年 3月	子会社第一プラスチック株式会社（旧・株式会社DJTECH）を設立
昭和62年12月	第一アールストローム株式会社（現・第一スルザー株式会社）を設立（現・関連会社）
昭和63年 8月	現地法人一實股份有限公司（台湾）を設立
平成元年 6月	クアラルンプール駐在員事務所を現地法人DAI-ICHI JITSUGYO (MALAYSIA) SDN. BHD.（現・連結子会社）として設立
平成 6年 9月	本社を神田錦町より現在地へ移転
平成 7年 4月	DAIICHI JITSUGYO (THAILAND) CO., LTD.を設立（現・連結子会社）
平成 8年 7月	子会社ディー・ジェー・ケー興産株式会社を設立
平成 8年 7月	子会社第一エンジニアリング株式会社を設立
平成 8年10月	マニラ、ジャカルタ駐在員事務所開設
平成 9年12月	現地法人上海一実貿易有限公司を設立（現・連結子会社）
平成11年 6月	マニラ駐在員事務所を現地法人DAIICHI JITSUGYO (PHILIPPINES), INC.（現・連結子会社）として設立
平成13年 7月	深圳事務所開設
平成13年10月	フランクフルト駐在員事務所開設
平成15年12月	ブラハ事務所開設
平成16年 4月	ソウル駐在員事務所（現・ソウル支店）およびホーチミン駐在員事務所開設
平成17年 5月	ブダペスト事務所開設
平成17年 7月	ハノイ駐在員事務所開設
平成17年 8月	シンガポールにアセアン地域統括会社として現地法人DAIICHI JITSUGYO ASIA PTE. LTD.（現・連結子会社）を設立
平成17年 8月	カネボウビジョンシステム株式会社（現・第一実業ビスウィル株式会社）の株式を取得（現・連結子会社）
平成17年10月	現地法人第一実業(香港)有限公司を設立（現・連結子会社）
平成18年 3月	現地法人第一実業(広州)貿易有限公司を設立（現・連結子会社）
平成18年 4月	シンガポール支店およびジャカルタ、ホーチミン、ハノイ各駐在員事務所の事業をDAIICHI JITSUGYO ASIA PTE. LTD.へ譲渡
平成18年10月	DAIICHI JITSUGYO ASIA PTE. LTD.にデリー駐在員事務所開設
平成19年 1月	現地法人DAIICHI JITSUGYO DO BRASIL COMERCIO DE MAQUINAS LTDA.を設立
平成19年 4月	香港支店および深圳事務所の事業を現地法人第一実業(香港)有限公司へ譲渡
平成19年12月	ワルシャワ事務所開設
平成19年12月	DAIICHI JITSUGYO ASIA PTE. LTD.にバンガロール駐在員事務所開設
平成20年 8月	フランクフルト駐在員事務所を現地法人DJK EUROPE GMBH（現・連結子会社）として設立
平成20年10月	ソウル駐在員事務所を支店に昇格

平成21年 4月	ブラハ、ブダベスト、ワルシャワ各事務所の事業をDJK EUROPE GMBHへ譲渡
平成21年 7月	ジャカルタ駐在員事務所を現地法人PT.DJK INDONESIA（現・連結子会社）として設立
平成21年12月	DAIICHI JITSUGYO ASIA PTE. LTD.のデリー駐在員事務所をニューデリー支店に、バンガロール駐在員事務所をバンガロール支店に昇格、両事業をDAIICHI JITSUGYO (THAILAND) CO., LTD.に譲渡
平成22年 1月	カタール駐在員事務所開設
平成22年 4月	DAIICHI JITSUGYO ASIA PTE. LTD.のホーチミン、ハノイ各駐在員事務所の事業をDAIICHI JITSUGYO (THAILAND) CO., LTD.に譲渡
平成25年 5月	DAIICHI JITSUGYO (THAILAND) CO., LTD.のハノイ駐在員事務所を現地法人DAIICHI JITSUGYO (VIETNAM) CO., LTD.として設立（現・連結子会社）
平成25年 7月	シンガポール支店開設
平成25年 7月	ピンツル駐在員事務所開設
平成25年 9月	DAIICHI JITSUGYO (THAILAND) CO., LTD.にアームダバード事務所開設
平成26年 7月	株式会社第一メカテックを存続会社として株式会社DJTECHを吸収合併
平成26年10月	子会社第一実業ソーラーソリューション株式会社を設立（現・連結子会社）
平成26年12月	富山出張所開設
平成27年 4月	株式会社第一メカテックのDJTECH事業部門を名古屋電機工業株式会社に事業譲渡
平成27年 5月	DAIICHI JITSUGYO (VIETNAM) CO., LTD.にホーチミン支店開設

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社23社および関連会社6社で構成され、各種機械・器具・部品の販売および各種機械・器具の賃貸等を主な内容とし、国内販売ならびに輸出入を行っております。また、一部商品につきましては、子会社および関連会社が製造を行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけおよび各セグメントとの関連は、次のとおりであります。

(プラント・エネルギー事業)

エネルギー開発生産、ガス石油精製、化学、エンジニアリング、建設、紙・パルプ関連の機械・器具・部品の販売を行っており、当社が仕入先から直接仕入れて販売するほか、一部は子会社(株)第一メカテック、第一実業ソーラーソリューション(株)および関連会社第一スルザー(株)、キャメロンジャパン(株)から仕入れております。

(エレクトロニクス事業)

電子、情報通信、電機、精密、光学、音響、楽器関連の機械・器具・部品の販売を行っており、当社が仕入先から直接仕入れて販売するほか、一部は子会社(株)第一メカテックから仕入れております。

(産業機械事業)

プラスチック、ゴム、自動車、鉄鋼、薬品、食品関連の機械・器具・部品の販売を行っており、当社が仕入先から直接仕入れて販売するほか、一部は子会社(株)第一メカテック、第一実業ビスウィル(株)および関連会社(株)浅野研究所から仕入れております。

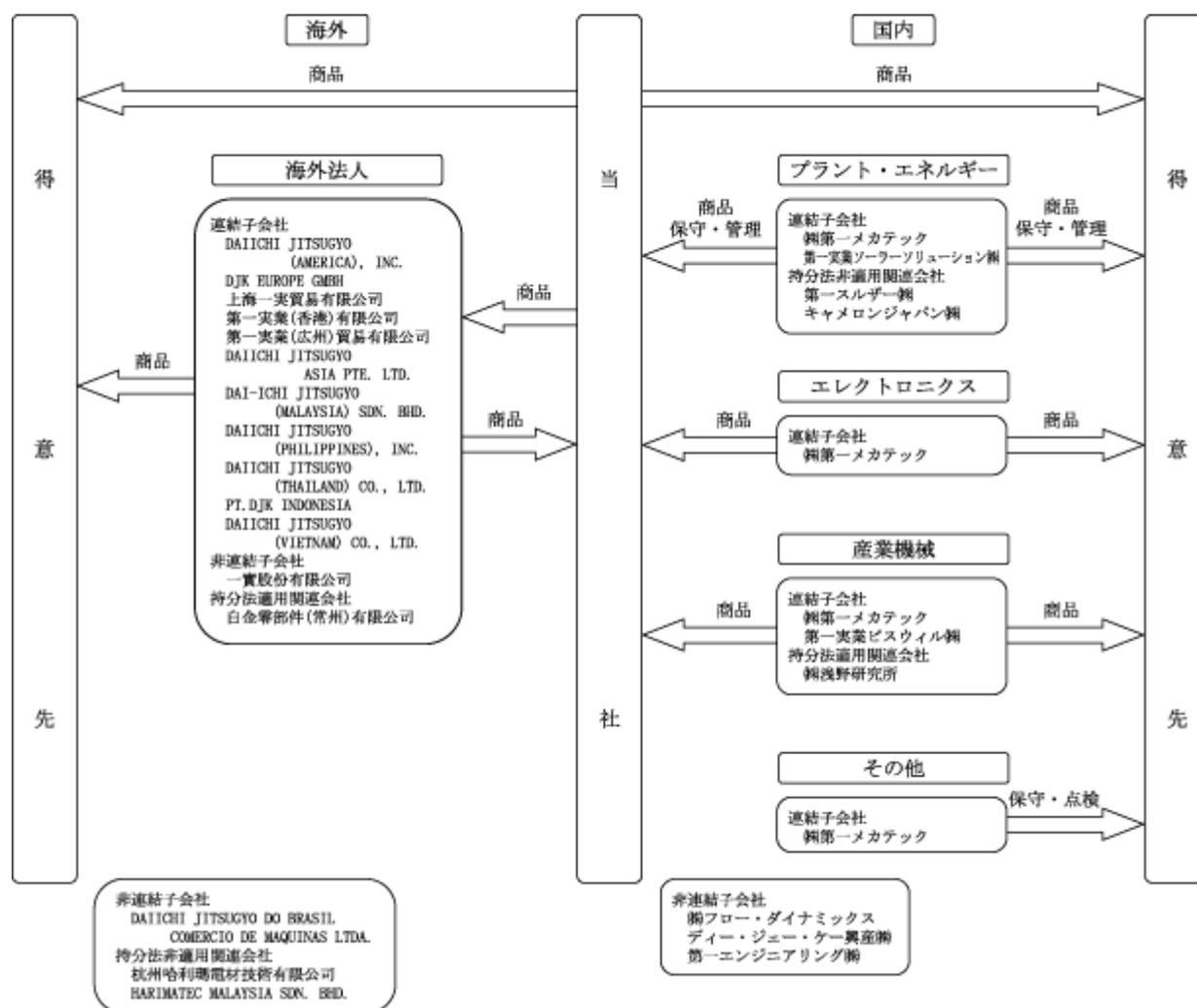
(海外法人)

海外支店および海外現地法人の取扱う機械・器具・部品の販売を行っており、当社から仕入れて販売するほか、一部は仕入先より直接仕入れて販売しております。

(その他)

各種機械・器具の賃貸や保守・点検、保険代理業等を行っており、当社が直接得意先に賃貸・役務の提供を行うほか、一部は子会社(株)第一メカテックが役務の提供を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



連結子会社および主要な非連結子会社ならびに関連会社は次のとおりであります。

連結子会社

(株)第一メカテック	産業用各種機械器具の修理・製造・販売
第一実業ビスウィル(株)	外観検査装置の開発・製造・販売
第一実業ソーラーソリューション(株)	太陽光発電プラントの保守・管理
DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC.	産業用各種機械器具の販売
DJK EUROPE GMBH	"
上海一実貿易有限公司	"
第一実業(香港)有限公司	"
第一実業(広州)貿易有限公司	"
DAIICHI JITSUGYO ASIA PTE. LTD.	"
DAIICHI JITSUGYO (THAILAND) CO., LTD.	"
DAI-ICHI JITSUGYO (MALAYSIA) SDN. BHD.	"
DAIICHI JITSUGYO (PHILIPPINES), INC.	"
PT.DJK INDONESIA	"
DAIICHI JITSUGYO (VIETNAM) CO., LTD.	"

非連結子会社

(株)フロー・ダイナミクス	産業用各種機械器具の製造・販売
ディー・ジェー・ケー興産(株)	産業用各種機械器具の販売
第一エンジニアリング(株)	熱電併給、原動機等機械装置システムの開発・設計・施工・販売
一實股份有限公司	産業用各種機械器具の販売

持分法適用関連会社

(株)浅野研究所	プラスチック真空成形機の製造・販売
白金零部件(常州)有限公司	樹脂めっき製品の製造・販売

持分法非適用関連会社

第一スルザー(株)	紙・パルプ製造加工用ポンプ、関連機器の製造・販売
キャメロンジャパン(株)	石油・ガス生産用機器および装置の設計・製作・販売
杭州哈利瑪電材技術有限公司	クリーム半田の製造・販売
HARIMATEC MALAYSIA SDN. BHD.	"

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱第一メカテック	埼玉県川口市 注5	320	エレクトロニク ス事業 その他	100.00 ()	当社の機械関係の販売および修理・サービスを行っております。 役員の兼任5名(うち当社執行役員2名) 土地・建物を賃貸しております。
第一実業ビスウィル㈱	大阪府吹田市	100	産業機械事業	100.00 ()	当社が販売する機械関係の開発・製造を行っております。 役員の兼任6名(うち当社執行役員1名、従業員1名)
第一実業ソーラーソリューション㈱	東京都千代田区	15	プラント・エネルギー事業	51 ()	当社の太陽光発電プラントの保守・管理を行っております。 役員の兼任4名(うち当社執行役員1名、従業員2名)
DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC. 注3	米国イリノイ州 注5	千US\$ 4,000	海外法人	100.00 ()	当社との輸出入取引を行っております。 役員の兼任8名(うち当社執行役員4名、従業員1名) 当社が銀行借入等の保証を行っております。(US\$100千、285百万円)
DJK EUROPE GMBH	ドイツ連邦共和国 ヘッセン州	千EUR 25	海外法人	100.00 ()	当社との輸出入取引を行っております。 役員の兼任1名(うち当社従業員1名)
上海一実貿易有限公司	中華人民共和国上海市	千US\$ 4,000	海外法人	100.00 ()	当社との輸出入取引を行っております。 役員の兼任6名(うち当社執行役員1名) 当社が契約履行の保証を行っております。 (RMB462千)
第一実業(香港) 有限公司	中華人民共和国 香港特別行政区	194	海外法人	100.00 ()	当社との輸出入取引を行っております。 役員の兼任7名(うち当社執行役員1名、従業員2名) 当社が銀行借入の保証を行っております。 (US\$1,400千、HK\$5,700千、770百万円)
第一実業(広州)貿易 有限公司	中華人民共和国 広東省広州市	千HK\$ 19,485	海外法人	100.00 (100.00)	当社との輸出入取引を行っております。 役員の兼任8名(うち当社執行役員1名、従業員4名) 当社が銀行借入の保証を行っております。 (RMB14,000千)
DAIICHI JITSUGYO ASIA PTE. LTD.	シンガポール共和国	317	海外法人	100.00 ()	当社との輸出入取引を行っております。 役員の兼任6名(うち当社執行役員2名、従業員1名) 当社が契約履行の保証を行っております。 (69百万円)
DAIICHI JITSUGYO (THAILAND) CO., LTD. 注3	タイ王国バンコク	千THB 210,000	海外法人	100.00 (49.00)	当社との輸出入取引を行っております。 役員の兼任3名(うち当社執行役員1名、従業員1名)
DAI-ICHI JITSUGYO (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシア国 クアラルンプール	千RM 1,500	海外法人	100.00 (100.00)	当社との輸出入取引を行っております。 役員の兼任5名(うち当社執行役員1名、従業員2名)
DAIICHI JITSUGYO (PHILIPPINES), INC.	フィリピン共和国 マカティ市	千PHP 9,675	海外法人	100.00 (100.00)	当社との輸出入取引を行っております。 役員の兼任4名(うち当社執行役員1名、従業員2名)
PT.DJK INDONESIA	インドネシア共和国 ジャカルタ	千US\$ 300	海外法人	100.00 (100.00)	当社との輸出入取引を行っております。 役員の兼任4名(うち当社執行役員1名、従業員2名) 当社が契約履行の保証を行っております。 (US\$758千)
DAIICHI JITSUGYO (VIETNAM) CO., LTD.	ベトナム社会主義共和国 ハノイ市	千US\$ 760	海外法人	100.00 ()	当社との輸出入取引を行っております。 役員の兼任1名(うち当社従業員1名)
(持分法適用関連会社) ㈱浅野研究所	愛知県愛知郡東郷町	546	産業機械事業	38.05 ()	当社が販売する機械関係の開発・製造を行っております。 役員の兼任1名
白金零部件(常州) 有限公司	中華人民共和国 江蘇省常州市	千US\$ 15,000	海外法人	23.00 ()	当社が販売する機械関係の開発・製造を行っております。 役員の兼任2名(うち当社執行役員1名)

注 1 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

3 DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC.、DAIICHI JITSUGYO (THAILAND) CO., LTD.は、特定子会社であります。

4 上記各社は有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。

5 ㈱第一メカテックの登記上の本社は、東京都千代田区であります。また、DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC.の登記上の本社は、米国ニューヨーク州であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
プラント・エネルギー事業	84
エレクトロニクス事業	98
産業機械事業	215
海外法人	432
その他	147
全社(共通)	104
合計	1,080

注 1 従業員数は、就業人員数であります。

2 全社(共通)は、総務および経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
419	38.8	12.3	6,827

セグメントの名称	従業員数(名)
プラント・エネルギー事業	84
エレクトロニクス事業	80
産業機械事業	131
海外法人	9
その他	11
全社(共通)	104
合計	419

注 1 従業員数は、就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

3 全社(共通)は、総務および経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社および連結子会社には労働組合はありません。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融政策の効果により企業業績や雇用情勢に改善が見られるなど緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、原油価格は下落したものの円安による原材料価格の高騰、消費税増税の影響の長期化、一部の国や地域における政情不安、中国や新興国経済の成長鈍化等、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の中で、当社グループ役員一同営業活動に邁進しました結果、受注高は174,007百万円（前期比37.0%増）、売上高は143,361百万円（前期比17.4%増）となりました。また、営業利益は267百万円増加の4,341百万円（前期比6.6%増）、経常利益は277百万円増加の4,752百万円（前期比6.2%増）、当期純利益は437百万円増加の2,897百万円（前期比17.8%増）となりました。

各セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

プラント・エネルギー事業

大手エンジニアリング会社経由の海外向け肥料プラント用設備や石油会社向けのエチレンプラント用設備等の既受注大口案件の納入があり、売上高は1,834百万円増加の30,177百万円（前期比6.5%増）となりましたが、平成26年4月に取得したバイナリー発電装置の製造販売権の償却負担もあり、セグメント利益（営業利益）は367百万円減少の932百万円（前期比28.3%減）となりました。

エレクトロニクス事業

中国・ベトナム向けを中心にIT・デジタル関連機器製造会社向けの電子部品実装機等の需要が好調に推移し、売上高は5,596百万円増加の35,937百万円（前期比18.4%増）、セグメント利益（営業利益）は254百万円増加の1,888百万円（前期比15.6%増）となりました。

産業機械事業

自動車関連業界向け設備の需要が堅調で、また製薬業界向け設備の売上計上もあり、売上高は4,555百万円増加の41,070百万円（前期比12.5%増）、セグメント利益（営業利益）は379百万円増加の3,216百万円（前期比13.4%増）となりました。

海外法人

アジア地域における電子部品実装関連設備および車載関連機器の製造装置等の販売が好調で、またヨーロッパにおいて自動車関連業界向け設備等の大口案件の売上があったため、売上高は9,124百万円増加の33,622百万円（前期比37.2%増）、セグメント利益（営業利益）は396百万円増加の1,465百万円（前期比37.0%増）となりました。

その他

売上高は147百万円増加の2,553百万円（前期比6.1%増）となりましたが、セグメント利益（営業利益）は20百万円減少の285百万円（前期比6.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、1,649百万円の増加となり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は15,234百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは、3,835百万円の増加（前期比2,923百万円増）となりました。これは主に、プラント関連の前渡金の増加があったものの、税金等調整前当期純利益の計上やプラント関連の前受金の増加があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローは、4,024百万円の減少（前期比3,136百万円減）となりました。これは主に、バイナリー発電装置に係る製造販売権の取得を行ったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローは、1,450百万円の増加（前期比1,026百万円増）となりました。これは主に、配当金の支払いがあったものの、バイナリー発電装置の製造販売権取得に係る借入金の借入れを行ったことによるものであります。

2 【仕入、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前期比(%)
プラント・エネルギー事業	28,044	7.0
エレクトロニクス事業	32,941	28.6
産業機械事業	36,454	18.8
海外法人	21,189	9.4
その他	4,118	25.1
合計	122,748	16.7

注 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前期比(%)	受注残高 (百万円)	前期比(%)
プラント・エネルギー事業	61,500	115.3	58,724	114.3
エレクトロニクス事業	35,721	15.6	7,132	2.9
産業機械事業	42,498	12.8	18,302	8.5
海外法人	31,829	15.1	8,528	17.4
その他	2,456	10.0	613	13.7
合計	174,007	37.0	93,301	48.9

注 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
プラント・エネルギー事業	30,177	6.5
エレクトロニクス事業	35,937	18.4
産業機械事業	41,070	12.5
海外法人	33,622	37.2
その他	2,553	6.1
合計	143,361	17.4

注 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の当社グループを取り巻く経営環境につきましては、政府による経済政策を背景として引き続き景気回復基調が続くものと思われませんが、原油価格の下落、輸入原材料の高騰、新興国を中心とした海外景気の停滞懸念等、予断を許さない状況にあります。

このような情勢の中で、当社グループといたしましては、「多機能性を持ったグローバルビジネスへの積極的革新！」をスローガンとして、平成25年4月から平成28年3月（2013年4月から2016年3月）までの3年間にわたる中期経営計画「AIM2015」のビジョンと下記の基本方針に沿って、業績の向上を目指し、受注活動に邁進してまいります。

1. 事業軸経営への移行によるビジネスの拡大
 - 1) グローバルなビジネスを徹底捕捉
 - 経営資源最適化と戦略的投資
 - コア・ビジネスの深耕による収益の拡大
 - 新たな成長市場の獲得
 - 2) 広範囲な営業力とエンジニアリング集団としての強み、高付加価値の創造
 - 新エネルギー事業の開拓と優位性の確保
 - 開発商材と既存商材を組み合わせた最適生産システムの提供
 - 成長分野と独自商品開発への積極的投資
2. 事業軸経営への移行と経営強化・効率化の推進
 - 1) 事業軸経営システムの整備・転換
 - 事業軸移行に伴う社内基盤の整備
 - 情報インフラの整備
 - 物流の多様化対応とリスク管理およびコスト削減
 - 2) 意識改革および人財の育成
 - ポリシー・ルール・マニュアルの策定および徹底活用
 - リスクアプローチとガバナンス教育の徹底
 - CSR・環境への取り組み強化
 - 3) 財務体質の更なる強化
 - 自己資本比率の向上・ROE10%の維持
 - 有利子負債の有効活用
 - グローバル展開に伴う債権回収リスク管理の強化

なお、役職員が法令はもとより社会的規範を遵守するため「第一実業株式会社行動規範」に則り行動し、企業としての社会的責任を果たすとともに社会に貢献していくことにも注力してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものでありますが、ここに掲げられている項目に限定されるものではありません。

(マクロ経済環境の変化によるリスク)

当社の主な事業は各種機械・器具・部品の販売および各種機械・器具の賃貸等であり、国内販売ならびに輸出入を行っております。海外においては、平成25年度からの中期経営計画「AIM2015」において、これまで推進してきました世界4軸体制による海外事業展開を加速させ、収益力の強化に取り組んでおります。従いまして、国内の景気動向はもとより世界的な景気動向によっては、当社グループの業績が変動する可能性があります。とりわけ中国をはじめとするアジア地域、北中南米、欧州などの経済成長は、当社グループの事業機会を拡大させる可能性がある一方で、これらの地域の経済活動の停滞は当社グループの業績を悪化させる要因となる可能性もあります。

(海外売上高比率増大に伴うリスク)

わが国企業は海外市場への進出や生産拠点の海外移転を進めております。これに対応し、当社グループも海外拠点の拡充等によりグローバル化を推進し、ビジネスチャンスの拡大を図っております。当連結会計年度における連結売上高に占める海外売上高の割合は54.8%と前期の50.3%から増加し過半数を占めております。今後も中期経営計画「AIM2015」の着実な実行により海外売上高比率は高まっていく傾向にあるものと予想されます。このため、国際的な金融環境、為替レート動向、国際的な原油や原材料価格の動向、顧客企業の生産拠点への設備投資動向などが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、海外での事業活動には予期できない政治体制・経済環境の変動、法律・規制の変更等による社会的混乱等のリスクが存在します。

(金利上昇によるリスク)

当社は、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結し、有利子負債の削減を進めており、当連結会計年度における当社および連結子会社の有利子負債は、11,035百万円となっております。今後も運転資金の機動的かつ安定的な調達と金利コストの削減を目指しますが、今後の売上高および金利動向によっては金融収支が悪化し、業績、財政状況に影響を及ぼす可能性もあります。加えて、国内外の主要金融市場において大きな混乱が生じた場合には、資金調達コストが増大する可能性があります。

(与信リスク)

当連結会計年度末における当社および連結子会社の売上債権の合計額は35,741百万円と、総資産の38.9%を占めており、取引先の信用悪化や経営破綻等により損失が発生する信用リスクを負っております。また、得意先からの商品の受注に伴い、各種機械・器具等の製造を各仕入先に対して発注しております。このため、取引権限やリスク管理に関する規程に則り、与信限度額・成約限度額について必要な承認手続きを行うこと、与信先の信用状態に応じて必要な担保・保証等の取り付けをすること、債権の流動化等のリスクヘッジを講じております。しかしながら、経済環境の悪化等による取引先の流動性危機、連鎖倒産、もしくは特定の大口与信先の経営不安等が発生し債権等が回収不能になった場合は、当社グループの業績、財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(中期経営計画に基づく事業展開リスク)

当社グループは、平成25年度からの中期経営計画「AIM2015」において、事業軸経営への移行によるビジネスの拡大を図り、経営強化と効率化の推進に取り組んでいくことを基本方針としております。しかしながら、戦略的事业展開に要するコスト、事業の進捗状況に合わせた経営資源の有効配分の時機、規模等の適否によっては、収益機会の喪失および財政的負担が増大し、業績、財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(災害リスク)

地震、台風、火災、感染症の流行等の災害発生により、当社グループの事務所、工場、コンピュータシステム、役職員などに対する被害が発生し、営業・生産活動に支障が生じる可能性があります。当社では、役職員の安否確認やBCP（事業継続計画）実行のために、これらの災害に対するリスク管理マニュアルの作成、コンピュータシステムデータのバックアップ、防災訓練などの対策を講じてきております。しかしながら、これらによって災害による被害を完全に回避できる保証はなく、重大な被害が発生した場合には、当社グループの業績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、災害により当社グループの主要な取引先に重大な被害が発生した場合には、取引先の営業・生産活動の停滞が当社グループの業績を悪化させる要因となる可能性もあります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、各種機械・器具・部品の販売等を行っておりますが、一部商品につきましては、子会社が開発・設計・製造を行っております。(株)第一メカテックは半導体装置・画像応用装置等、第一実業ビスウィル(株)は外観検査装置をそれぞれ開発・設計・製造しております。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費の総額は279百万円であります。

各セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

プラント・エネルギー事業

該当事項はありません。

エレクトロニクス事業

半導体装置・画像応用装置等においては、3D基板外観検査装置(3D-A01)とFIBER-System(生産装置の各種稼働情報と実装後の検査結果を分析し、変動要因を明らかにすることで不良率の低減を図るシステム)の発展形としてMFBシステムの開発に取り組みました。このシステムは、実装後の部品実装精度を3D-A01が測定し、その結果を実装機に送信し、最適な精度となるように自動的に調整を行うというものです。さらに、3D-A01には実装精度を上回る測定精度が必要であり、当期は高精度測定光学系の開発と実装機との連携ソフトウェアの開発に取り組みました。当連結会計年度における研究開発費の金額は29百万円であります。

産業機械事業

医薬品向け外観検査装置においては、発売後3年が経過した主力の錠剤検査装置(TVIS-NS)の大規模ブラッシュアップ開発を完了しました。これにより、安定した性能を容易に発揮できるようになり、お客様の満足度を上げることで、新規およびリピート受注の増加を目指しております。また、コンパクトな装置サイズにより継続して引合いのある前主力錠剤検査装置(TVIS-EX)に対して、新型画像処理装置への移行および光源のLED化開発が完了し、NS機と同等の画像処理性能を有する商品となりました。これら2機種により錠剤検査装置市場のシェアの拡大を目指しております。

さらに、錠剤印刷機においては、両面印刷試作機を展示会に初出展し、大きな反響を得ました。今後、商品化開発を進め、平成27年度には片面印刷仕様機を納品するとともに、両面印刷仕様機の完成を目指しております。当連結会計年度における研究開発費の金額は195百万円であります。

海外法人

該当事項はありません。

その他

植物工場プロジェクトにおいては、国立大学法人東京農工大学と共同研究契約を結び、量産施設であるベリーズファームにて温室と閉鎖型人口栽培室を併用する独自栽培方法でストロベリーとブルーベリーの周年栽培に取り組んでおります。当期は、化学農薬を使用せず温室でのストロベリーの量産栽培に着手し、ブルーベリーについては秋に開花、12月より結実させる逆旬栽培を始め、収穫にも成功しました。平成27年度も同大学との共同研究契約を継続し、栽培ノウハウの数値化と栽培のマニュアル化を進め、栽培品質と効率の向上を目指しております。また、当社の強みであるバイナリー発電装置などの再生可能エネルギー機器と植物工場を組み合わせた省エネ植物工場プラントのパッケージ提案ができるよう調査と設備開発を進めております。当連結会計年度における研究開発費の金額は54百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、10,392百万円増加の91,835百万円（前期比12.8%増）となりました。流動資産は4,603百万円増加の74,879百万円（前期比6.5%増）、固定資産は5,788百万円増加の16,955百万円（前期比51.8%増）となりました。

流動資産の増加は、現金及び預金の増加に加えて、プラント関連の前渡金の増加が主な要因であります。固定資産の増加は、株価の上昇による投資有価証券の帳簿価額の増加に加えて、バイナリー発電装置に係る製造販売権を取得したことが主な要因であります。

負債の合計は6,278百万円増加の56,524百万円（前期比12.5%増）となりました。流動負債は3,867百万円増加の52,209百万円（前期比8.0%増）、固定負債は2,410百万円増加の4,315百万円（前期比126.6%増）となりました。

流動負債の増加は、プラント関連の前受金の増加が主な要因であります。固定負債の増加は、バイナリー発電装置の製造販売権取得に係る長期借入金の借入れが主な要因であります。

純資産の合計は4,113百万円増加の35,310百万円（前期比13.2%増）となりました。配当金の支払いがあったものの、当期純利益2,897百万円を計上したことが主な要因であります。この結果、自己資本比率は38.3%となり、前期の38.2%から0.1ポイント増加しました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが3,835百万円の増加となり、投資活動によるキャッシュ・フローは4,024百万円の減少となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは1,450百万円の増加となりました。

有利子負債は、前期比2,225百万円増加の11,035百万円（前期比25.3%増）となりました。内訳は短期借入金8,672百万円（1年内返済予定の長期借入金を含む）、長期借入金2,313百万円、その他49百万円であります。長期借入金はバイナリー発電装置の製造販売権取得に対応するものであります。なお、当連結会計年度末における有利子負債比率（D E R）は0.31倍となり、前期の0.28倍から増加しております。

今後も、中期経営計画「A I M 2 0 1 5」のビジョンと基本方針に沿って、実施計画を着実に実践しながら、当社グループ全体の資金をグローバルレベルで有効に活用することにより、財務体質の更なる強化を図ってまいります。

(2) 経営成績

エネルギー開発生産・ガス石油精製・化学関連およびエンジニアリング・建設関連では、海外向け肥料プラント用設備や石油会社向けのエチレンプラント用設備等の既受注大口案件の納入があり、売上高は増加しました。電子・情報通信関連では、中国・ベトナム向けを中心としたITおよびデジタル関連機器製造会社向けの電子部品実装機、基板印刷機、各種検査機等の販売が好調でありました。プラスチック・ゴム・セラミックス関連および自動車・鉄鋼・金属・造船・重機関連では、既受注の自動車部品製造会社向け大型射出成形機の納入があり、また海外を中心に自動車関連業界向けの自動組立ライン、自動加工機、塗装ロボット等の需要が好調でありました。薬品・食品・化粧品・油脂関連では、医薬品検査装置のほかパッケージング用機器・装置等の販売が好調でありました。この結果、当連結会計年度の売上高は21,258百万円増加の143,361百万円（前期比17.4%増）となりました。

今後は、中期経営計画の基本方針であります「グローバルなビジネスを徹底捕捉」、「広範囲な営業力とエンジニアリング集団としての強み、高付加価値の創造」を念頭に、事業拡大と収益力強化を一層図ってまいります。

売上原価は、19,698百万円増加の124,438百万円（前期比18.8%増）となりました。なお、売上総利益率は、バイナリー発電装置の製造販売権の償却負担もあり、13.2%と前期比1.0ポイント低下しました。この結果、売上総利益は1,559百万円増加の18,922百万円（前期比9.0%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、人件費や貸倒引当金繰入額の増加などにより、1,292百万円増加の14,581百万円（前期比9.7%増）となりました。

この結果、営業利益は267百万円増加の4,341百万円（前期比6.6%増）となり、営業利益率は前期の3.3%から3.0%と低下しました。

営業外損益においては、仕入割引の増加などにより、営業外収益は117百万円の増加となりました。営業外費用は、為替差損の増加などにより107百万円の増加となりました。この結果、営業外損益は前期より改善し410百万円の収益となり、経常利益は277百万円増加の4,752百万円（前期比6.2%増）となりました。

特別損益においては、特別利益として固定資産売却益等8百万円を計上したものの、特別損失として事業譲渡損等368百万円を計上したため、差引き360百万円の損失となりました。

当期純利益は、税金等調整前当期純利益4,392百万円から法人税等（法人税等調整額を含む）1,495百万円ならびに少数株主利益を差引き、437百万円増加の2,897百万円（前期比17.8%増）となりました。

当連結会計年度における自己資本当期純利益率（ROE）は、前期の8.2%から8.7%へと0.5ポイント改善しました。今後は、中期経営計画の基本方針に則り、更なる収益性の向上を目指し、自己資本の充実を図りつつ、ROEの維持・向上を目指してまいります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、1,649百万円の増加となり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は15,234百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは、3,835百万円の増加（前期比2,923百万円増）となりました。これは主に、プラント関連の前渡金の増加があったものの、税金等調整前当期純利益の計上やプラント関連の前受金の増加があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローは、4,024百万円の減少（前期比3,136百万円減）となりました。これは主に、バイナリー発電装置に係る製造販売権の取得を行ったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローは、1,450百万円の増加（前期比1,026百万円増）となりました。これは主に、配当金の支払いがあったものの、バイナリー発電装置の製造販売権取得に係る借入金の借入れを行ったことによるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は4,050百万円となりました。主要なセグメント別の内訳は次のとおりであります。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

(1) プラント・エネルギー事業

当連結会計年度における設備投資額は3,395百万円であります。これは主に、バイナリ発電装置に係る製造販売権、掘削用トップドライブの取得であります。

(2) 全社資産

当連結会計年度における設備投資額は323百万円であります。これは主に、基幹システムの改修によるソフトウェアの計上であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社管轄 (東京都千代田区他) 注2	プラント・エネルギー事業 エレクトロニクス事業 産業機械事業 その他 全社(共通)	その他設備	482	14	610 (20.9)	4,458	5,566	255
大阪支店管轄 (大阪府大阪市北区他) 注2	プラント・エネルギー事業 エレクトロニクス事業 産業機械事業 その他 全社(共通)	その他設備	31		()	111	142	95
名古屋支店 (愛知県名古屋市中区)	プラント・エネルギー事業 エレクトロニクス事業 産業機械事業 その他 全社(共通)	その他設備	14		()	65	80	62
海外事業所 (大韓民国ソウル) 他1事業所	海外法人	その他設備	4		()	11	15	7

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
㈱第一メカテック	本社 (埼玉県川口市)	エレクトロニクス事業 その他	半導体装置・画像応用装置等の製造設備サービス、デモンストラーション設備	57	56	()	32	146	154
第一実業ビスウィル (株)	本社 (大阪府吹田市)	産業機械事業	外観検査装置の製造設備	17	14	()	29	61	84

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC.	本社 (米国イリノイ州)	海外法人	その他設備	2	1	()	4	8	32
DJK EUROPE GMBH	本社 (ドイツ連邦共和国 ヘッセン州)	海外法人	その他設備		21	()	5	26	19
上海一実貿易 有限公司	本社 (中華人民共和国上 海市)	海外法人	その他設備		52	()	11	64	118
第一実業(香港) 有限公司	本社 (中華人民共和国香 港特別行政区)	海外法人	その他設備	0	0	()	0	0	4
第一実業(広州) 貿易有限公司	本社 (中華人民共和国広 東省広州市)	海外法人	その他設備			()	1	1	33
DAIICHI JITSUGYO ASIA PTE. LTD.	本社 (シンガポール共和 国)	海外法人	その他設備	0	4	()	5	9	41
DAIICHI JITSUGYO (THAILAND) CO., LTD.	本社 (タイ王国バンコ ク)	海外法人	その他設備	15	21	()	9	45	81
DAI-ICHI JITSUGYO (MALAYSIA) SDN. BHD.	本社 (マレーシア国クア ラルンプール)	海外法人	その他設備		18	()	2	21	20
DAIICHI JITSUGYO (PHILIPINES), INC.	本社 (フィリピン共和国 マカティ市)	海外法人	その他設備	0	7	()	0	7	32
PT.DJK INDONESIA	本社 (インドネシア共和 国ジャカルタ)	海外法人	その他設備		3	()	1	5	27
DAIICHI JITSUGYO (VIETNAM) CO., LTD.	本社 (ベトナム社会主義 共和国ハノイ市)	海外法人	その他設備			()	0	0	16

- 注 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、E S C O事業資産、太陽光発電事業資産、賃貸用資産、建設仮勘定および無形固定資産の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
- 2 (1)提出会社の帳簿価額のうち本社管轄の「その他」には、賃貸用資産442百万円および製造販売権2,791百万円を含んでおり、大阪支店管轄の「その他」には、賃貸用資産82百万円を含んでおります。
- 3 土地、建物を賃借しております。年間賃借料は701百万円であります。
- 4 上記の他、連結会社以外から賃借している主な設備の内容は、以下のとおりであります。

会社名	事業所名	セグメントの名称	設備の内容	年間 リース料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
提出会社	本社他 (東京都千代田区)	プラント・エネルギー事業 エレクトロニクス事業 産業機械事業 その他 全社(共通)	パソコンサーバー、周辺機器他	102	25

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	購入予定額 (百万円)	資金調達 の方法	期間	増加後 能力
提出 会社	本社 (東京都千代田区)	その他	賃貸用資産	150	自己資金	平成27年4月～平成28年3月	28.3%増
				100	自己資金	平成28年4月～平成29年3月	18.9%増

注 1 金額には、消費税等を含んでおりません。

2 賃貸用資産は、主として顧客企業の生産設備をオペレーティング・リース契約またはレンタル契約により賃貸するための設備です。

また、当社は平成27年6月に本社移転（東京都千代田区神田駿河台4丁目6番地）を予定しております。これに伴い固定資産の取得を行う予定であります。

(2) 重要な設備の改修、除却、売却等

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	55,432,000	55,432,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	55,432,000	55,432,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、会社法第236条、第238条および239条の規定に基づき、新株予約権を発行しております。

取締役会の決議日(平成21年7月30日)		
	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数	430個 注1	350個 注1
新株予約権のうち 自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	左記に同じ
新株予約権の目的となる株式の数	430,000株	350,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり313円 注2	左記に同じ
新株予約権の行使期間	平成23年8月1日～ 平成28年7月31日	左記に同じ
新株予約権の行使により株式を発行 する場合の株式の発行価格及び資本 組入額	1 当社普通株式 1株の発行価格：金313円 2 当社普通株式 1株の資本組入額：金157円	左記に同じ
新株予約権の行使の条件	1 新株予約権者は、権利行使時 において、当社の取締役または従業 員の地位にあることを要する。た だし、当社の取締役を任期満了に より退任した場合、または定年退 職その他正当な理由のある場合は この限りではない。 2 新株予約権の譲渡、質入その 他の処分は認めない。 3 新株予約権の相続はこれを認め ない。 4 その他の行使の条件は、取締役 会決議に基づき、当社と新株予約 権者との間で締結する「新株予約 権割当契約」に定めるところによ る。	左記に同じ
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得につ いては、取締役会の承認を必要とす る。	左記に同じ
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項		

注 1 新株予約権1個あたりの目的となる株式数1,000株。

2 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使の場合を除く）は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

当社は、会社法第236条、第238条および239条の規定に基づき、新株予約権を発行しております。

取締役会の決議日(平成23年8月1日)		
	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数	63個 注1	52個 注1
新株予約権のうち 自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	左記に同じ
新株予約権の目的となる株式の数	63,000株 注2	52,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円	左記に同じ
新株予約権の行使期間	平成23年9月2日～ 平成53年9月1日	左記に同じ
新株予約権の行使により株式を発行 する場合の株式の発行価格及び資本 組入額	1 当社普通株式 1株の発行価格：金1円 2 当社普通株式 1株の資本組入額：金1円	左記に同じ
新株予約権の行使の条件	1 新株予約権者は、当社の取締役 および執行役員のいずれの地位を も喪失した日の翌日(以下「権利 行使開始日」という。)から10日 を経過する日まで新株予約権を行 使することができるものとする。 2 新株予約権者が平成53年8月1 日に至るまでに権利行使開始日を 迎えなかった場合には、その翌営 業日から上記の期間満了日までの 期間に限り新株予約権を行使す ることができるものとする。 3 株主総会または取締役会の決議 により、当社が新株予約権を無償 で取得することとした場合には、 その無償取得日以前の別途取締役 会において定める期間において新 株予約権者は新株予約権を行使す ることができるものとする。 4 新株予約権者が死亡した場合、 その相続人は「新株予約権割当契 約書」に定める条件に従って、新 株予約権を行使できるものとし る。 5 その他権利行使の条件は、当社 と新株予約権者との間で締結する 「新株予約権割当契約書」に定め るところによる。	左記に同じ
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得につ いては、取締役会の決議による承認 を要するものとする。	左記に同じ
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項		

注 1 新株予約権1個あたりの目的となる株式数1,000株。

2 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない目的となる株式の数について行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

当社は、会社法第236条、第238条および239条の規定に基づき、新株予約権を発行しております。

取締役会の決議日(平成25年7月31日)		
	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数	125個 注1	111個 注1
新株予約権のうち 自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	左記に同じ
新株予約権の目的となる株式の数	125,000株 注2	111,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円	左記に同じ
新株予約権の行使期間	平成25年9月3日～ 平成55年9月2日	左記に同じ
新株予約権の行使により株式を発行 する場合の株式の発行価格及び資本 組入額	1 当社普通株式 1株の発行価格：金1円 2 当社普通株式 1株の資本組入額：金1円	左記に同じ
新株予約権の行使の条件	1 新株予約権者は、当社の取締役 および執行役員のいずれの地位を も喪失した日の翌日(以下「権利 行使開始日」という。)から10日 を経過する日まで新株予約権を行 使することができるものとする。 2 新株予約権者が平成55年8月2 日に至るまでに権利行使開始日を 迎えなかった場合には、その翌営 業日から上記の期間満了日までの 期間に限り新株予約権を行使す ることができるものとする。 3 株主総会または取締役会の決議 により、当社が新株予約権を無償 で取得することとした場合には、 その無償取得日以前の別途取締役 会において定める期間において新 株予約権者は新株予約権を行使す ることができるものとする。 4 新株予約権者が死亡した場合、 その相続人は「新株予約権割当契 約書」に定める条件に従って、新 株予約権を行使できるものとし る。 5 その他権利行使の条件は、当社 と新株予約権者との間で締結する 「新株予約権割当契約書」に定め るところによる。	左記に同じ
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得につ いては、取締役会の決議による承認 を要するものとする。	左記に同じ
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項		

注 1 新株予約権1個あたりの目的となる株式数1,000株。

2 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない目的となる株式の数について行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年 8月25日	2,000,000	55,432,000		5,105		3,786

注 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年 3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (名)		32	28	63	115	3	4,254	4,495	
所有株式数 (単元)		20,473	782	6,244	9,100	112	18,069	54,780	652,000
所有株式数 の割合(%)		37.37	1.43	11.40	16.61	0.21	32.98	100.00	

注 自己株式2,031,420株は「個人その他」に2,031単元および「単元未満株式の状況」に420株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	2,557	4.61
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	2,554	4.61
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,358	4.25
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,864	3.36
(株)りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,691	3.05
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,533	2.77
損害保険ジャパン日本興亜(株)	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	1,521	2.74
三菱重工業(株)	東京都港区港南2丁目16番5号	1,455	2.63
明治安田生命保険(相)	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	891	1.61
第一実業社員持株会	東京都千代田区二番町11番19号	797	1.44
計		17,221	31.07

注 1 上記のほか当社所有の自己株式2,031千株(3.66%)があります。

2 日本興亜損害保険(株)は、平成26年9月1日に(株)損害保険ジャパンと合併し、損害保険ジャパン日本興亜(株)に商号変更されております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,031,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 52,749,000	52,749	
単元未満株式	普通株式 652,000		
発行済株式総数	55,432,000		
総株主の議決権		52,749	

注 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式420株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 第一実業株式会社	東京都千代田区二番町11番 19号	2,031,000		2,031,000	3.66
計		2,031,000		2,031,000	3.66

(9) 【ストック・オプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法に基づき、平成21年7月30日の取締役会において決議されたものであります。内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成21年7月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 14、従業員 306
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	1,819,000株
新株予約権の行使時の払込金額	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	〃
新株予約権の行使の条件	〃
新株予約権の譲渡に関する事項	〃
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

当該制度は、会社法に基づき、平成23年8月1日の取締役会において決議されたものであります。内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成23年8月1日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 6、執行役員 12
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	87,000株
新株予約権の行使時の払込金額	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	〃
新株予約権の行使の条件	〃
新株予約権の譲渡に関する事項	〃
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

当該制度は、会社法に基づき、平成25年7月31日の取締役会において決議されたものであります。内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成25年7月31日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 6、執行役員 13
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	125,000株
新株予約権の行使時の払込金額	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	〃
新株予約権の行使の条件	〃
新株予約権の譲渡に関する事項	〃
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (百万円)
当事業年度における取得自己株式	60,757	32
当期間における取得自己株式	2,976	1

注 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の 総額(百万円)	株式数 (株)	処分価額の 総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (ストック・オプションの権利行使により処分を行った取得自己株式) (単元未満の株式の売渡し請求により処分を行った取得自己株式)	459,000	195	105,000	44
保有自己株式数	2,031,420		1,929,396	

注 当期間における株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの処理株式数は含めておりません。また、当期間における保有自己株式数は、平成27年5月31日現在の株式数であります。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置づけており、業績に応じた適正な配当を実施することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当金の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当金につきましては、この方針に基づき、期末の普通配当を8円とし、すでに実施いたしました中間配当8円と合わせて、年間では16円となります。

内部留保金につきましては、中長期的展望に立って、成長が期待できる新事業・新商権の開発および海外拠点の拡充のために効率的に活用していく所存です。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

注 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年11月4日 取締役会決議	426	8.00
平成27年6月23日 定時株主総会決議	427	8.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	395	485	538	514	642
最低(円)	211	287	308	381	416

注 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年 10月	11月	12月	平成27年 1月	2月	3月
最高(円)	620	585	617	615	616	642
最低(円)	522	517	570	555	579	582

注 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性10名 女性 - 名（役員のうち女性の比率 - %）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長	航空事業部、内部監査部管掌	山片 康司	昭和27年2月2日生	昭和50年4月 当社入社 平成12年4月 当社精機営業本部電精SMT第二部長 平成13年4月 当社海外本部シンガポール支店長 平成16年4月 当社アセアン本部本部長代理 平成17年4月 当社アセアン本部長 平成17年6月 当社取締役アセアン本部長 平成18年4月 当社取締役兼DAIICHI JITSUGYO ASIA PTE. LTD. 取締役社長 平成19年4月 当社取締役P F S C 統括事業本部長、欧州統括事業部管掌 平成21年4月 当社取締役エレクトロニクス事業本部長 平成22年6月 当社常務取締役エレクトロニクス事業本部長 平成23年4月 当社代表取締役社長エレクトロニクス事業本部、プラント・エネルギー事業本部、産業機械・航空事業本部、自動車事業統括室、内部監査部管掌 平成24年4月 当社代表取締役社長エレクトロニクス事業本部、プラント・エネルギー事業本部、産業機械・航空事業本部、内部監査部管掌 平成25年4月 当社代表取締役社長エレクトロニクス事業本部、内部監査部、新事業推進室、DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC.、DJK EUROPE GMBH、上海一実グループ、DAIICHI JITSUGYO ASIA PTE. LTD.管掌 平成26年4月 当社代表取締役社長エレクトロニクス事業本部、内部監査部、新事業推進室、DJK EUROPE GMBH、上海一実グループ、DAIICHI JITSUGYO ASIA PTE. LTD.管掌 平成27年4月 当社代表取締役社長航空事業部、内部監査部管掌（現） 〔主要な兼職〕 ㈱第一メカテック代表取締役会長	注4	62
代表取締役副社長	経営企画室、経理本部、総務本部、関係会社管掌	津田 徹	昭和25年7月21日生	昭和50年4月 当社入社 平成12年7月 当社総務本部名古屋支店総務部長 平成16年7月 当社経理本部財務部長 平成17年4月 当社経理本部本部長代理 平成19年4月 当社経理本部長 平成19年6月 当社取締役経理本部長 平成22年4月 当社取締役管理本部副本部長 平成23年4月 当社常務取締役管理本部、経営企画室管掌 平成25年4月 当社常務取締役経営企画室、関係会社管掌 平成25年6月 当社代表取締役専務経営企画室、関係会社管掌 平成27年4月 当社代表取締役副社長経営企画室、経理本部、総務本部、関係会社管掌（現）	注4	56

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
常務取締役	名古屋支社長、産業機械事業本部、ファーマ事業本部管掌	寺川茂喜	昭和32年7月17日生	昭和55年4月 当社入社 平成17年4月 当社大阪第一営業本部産機システム部長 平成19年4月 当社大阪プラント機械事業本部産機システム部長 平成21年4月 当社大阪事業本部産機システム部長 平成22年4月 当社大阪事業本部本部長代理 平成23年4月 当社執行役員大阪事業本部長兼大阪支店長 平成25年4月 当社執行役員大阪事業本部担当本部長 平成25年6月 当社常務取締役大阪事業本部管掌 平成26年4月 当社常務取締役兼常務執行役員、大阪事業本部長兼大阪支店長、ファーマ事業部長 平成27年4月 当社常務取締役名古屋支社長、産業機械事業本部、ファーマ事業本部管掌(現) 〔主要な兼職〕 第一実業ビスウィル㈱代表取締役専務	注4	24
常務取締役兼常務執行役員	大阪支社長兼ファーマ事業本部長、プラント・エネルギー事業本部、上海一実グループ管掌	吉田寛	昭和28年3月15日生	昭和50年4月 当社入社 平成13年4月 当社大阪第一営業本部化学機械部長 平成18年4月 当社大阪第一営業本部本部長代理 平成19年4月 当社大阪プラント機械事業本部本部長代理 平成21年4月 当社大阪事業本部副本部長 平成21年6月 当社取締役大阪事業本部副本部長 平成23年4月 当社取締役兼執行役員上海一実グループ総責任者 平成23年6月 当社執行役員上海一実グループ総責任者 平成24年4月 当社常務執行役員上海一実グループ総責任者 平成27年4月 当社常務執行役員大阪支社長兼ファーマ事業本部長、プラント・エネルギー事業本部、上海一実グループ管掌 平成27年6月 当社常務取締役兼常務執行役員、大阪支社長兼ファーマ事業本部長、プラント・エネルギー事業本部、上海一実グループ管掌(現)	注4	32
常務取締役	エレクトロニクス事業本部、DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC.、DJK EUROPE GMBH、DAIICHI JITSUGYO ASIA PTE. LTD.管掌	木本創	昭和31年2月11日生	昭和54年4月 当社入社 平成9年4月 当社精機営業本部電精IC第二部長 平成13年4月 当社精機営業本部電精IC部長 平成15年4月 当社精機営業本部本部長代理 平成17年4月 当社精機海外営業本部長 平成18年4月 当社PFSC統括営業本部副本部長 平成19年4月 当社PFSC統括事業本部副本部長 平成19年6月 当社取締役PFSC統括事業本部副本部長 平成21年4月 当社取締役エレクトロニクス事業本部副本部長 平成22年4月 当社取締役、DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC.取締役社長 平成23年4月 当社取締役兼執行役員、DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC.取締役社長 平成23年6月 当社執行役員、DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC.取締役社長 平成25年4月 当社常務執行役員、DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC.取締役社長 平成26年4月 当社常務執行役員経営企画室長 平成27年4月 当社常務執行役員エレクトロニクス事業本部、DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC.、DJK EUROPE GMBH、DAIICHI JITSUGYO ASIA PTE. LTD.管掌 平成27年6月 当社常務取締役エレクトロニクス事業本部、DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC.、DJK EUROPE GMBH、DAIICHI JITSUGYO ASIA PTE. LTD.管掌(現)	注4	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役		坂本嘉和	昭和31年6月10日生	昭和50年4月 東京国税局入局 平成22年7月 石田税務会計事務所勤務 平成22年9月 税理士登録、石田・坂本税務会計事務所勤務(現) 平成27年6月 当社取締役(現)	注4	
常勤監査役		藤永正和	昭和28年10月19日生	昭和52年4月 当社入社 平成19年4月 当社経営企画本部経営企画部長 平成22年10月 当社経営企画室長兼経営企画部長 平成24年4月 当社経営企画室長 平成24年6月 当社常勤監査役(現)	注5	30
監査役		武居功	昭和25年7月29日生	昭和49年4月 当社入社 平成7年7月 DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC. Administration & Accounting Div. ゼネラルマネージャー 平成16年7月 当社経理本部国際業務部長 平成19年4月 当社経理本部本部長代理 平成20年6月 当社常勤監査役 平成24年6月 当社監査役(現)	注5	24
監査役		照井毅	昭和19年2月17日生	昭和37年4月 広島国税局入局 平成5年7月 東京国税局調査第一部特別国税調査官 平成13年7月 東京国税不服審判所部長審判官 平成14年7月 八王子税務署長 平成15年9月 税理士登録 平成18年6月 照井税理士事務所開業(現) 当社監査役(現)	注6	
監査役		松宮俊彦	昭和22年10月3日生	昭和46年4月 パイオニア(株)入社 昭和47年7月 (株)流通技研入社 昭和54年10月 デロイト・ハスキンス・アンド・セルズ会計事務所(現有限責任監査法人トーマツ)入所 昭和58年3月 公認会計士登録 平成3年7月 同監査法人社員(パートナー) 平成23年10月 松宮俊彦公認会計士事務所開設(現) 平成24年6月 当社監査役(現)	注5	
計						251

- 注 1 所有株式数は千株未満を切捨てて表示しております。
- 2 取締役の坂本嘉和氏は、社外取締役であります。
- 3 監査役の照井毅氏および松宮俊彦氏は、社外監査役であります。
- 4 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役のうち、藤永正和氏、武居功氏および松宮俊彦氏の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役のうち、照井毅氏の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社では、意思決定・監督機能と業務執行機能を分離することにより機動的かつ効率的な業務運営を行い、もって企業価値の一層の向上を図ることを目的とし、執行役員制度を導入しております。
- 取締役兼務執行役員を除く執行役員は10名で、産業機械事業本部長笠松昭良氏、プラント・エネルギー事業本部長山野宗男氏、産業機械事業本部副本部長高崎仁氏、DAIICHI JITSUGYO ASIA PTE. LTD.取締役社長二宮隆一氏、経理本部長鹿毛之氏、DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC.取締役社長宇野一郎氏、エレクトロニクス事業本部長上野雅敏氏、上海一実グループ総責任者小園大介氏、(株)第一メカテック取締役社長森谷優氏、経営企画室長兼総務本部長兼リスクマネジメント室長樽田良和氏で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、グローバル競争に勝ち抜く企業力強化を図る観点から、経営判断の的確かつ迅速化を推し進めると同時に、経営の透明化のために経営チェック機能の充実を重要課題の一つとして位置づけております。

(会社の機関の内容)

取締役会は、取締役6名(うち1名は社外取締役)で構成しており、原則として毎月1回開催し、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催しており、活発な意見交換を行う中で、経営の基本方針その他重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関としての機能を十分に果たしております。当社定款において、取締役員数を7名以内とし、株主総会における取締役の選任決議は、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数を以てこれを行うものと定めております。また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

さらに、当社は意思決定・監督機能の強化と業務執行機能を分離することにより機動的かつ効率的な業務運営を行い、もって企業価値の一層の向上を図ることを目的に執行役員制度を導入しております。一部の執行役員を国内外の連結子会社に責任者として派遣し、各社の業務執行を行っております。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役4名のうち2名は社外監査役であり、監査役は取締役会に毎回出席するほか、社内の重要会議に出席するなどして、客観的立場で取締役の業務執行を監視しております。また、監査役は、会計監査人から監査計画および監査結果について報告ならびに説明を受けるほか、監査対象、監査方法あるいは監査結果についての意見交換を行い、情報の共有化に努めるなど、監査の実効性確保に努めております。なお、当社定款において、監査役員数を5名以内とし、株主総会における監査役の選任決議は、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数を以てこれを行うものと定めております。

監査法人は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、公正不偏な立場から会計監査を受けているほか、適宜、会計面のアドバイスを受けております。

内部監査体制につきましては、内部監査部が中心となり、使用人の職務の執行が法令、定款および内部統制基本方針ならびに当社行動規範に適合していることを確認し、内部統制の評価等を行っております。

顧問弁護士は、複数の法律事務所と顧問契約を締結しており、業務上の法務相談のみならずコンプライアンス体制の維持などを含め、必要に応じてアドバイスを受けております。

また、経営内容の透明性を高めるために、IR・広報部が中心となって積極的に情報を適時公開するとともに、IR活動の一環として決算説明会や個人投資家説明会を開催し、株主や投資家の皆様へ事業の状況と今後の方向性についての報告および説明をしております。併せて、ホームページ等を通じて経営情報の迅速かつ適切な開示を行っております。

(内部統制システムの整備の状況)

当社は、取締役の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして、「内部統制基本方針」を制定しており、その内容は次のとおりであります。

(1) 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

行動指針、行動規範に則り、代表取締役が繰り返しその精神を役員に伝えることにより、法令、定款および社会倫理の遵守を企業活動の前提とすることを徹底する。

会社の業務執行が、全体として適正かつ健全に行われるため、取締役は、企業統治を一層強化する観点から、実効性ある内部統制システムの構築と会社による全体としての法令遵守の体制の確立に努める。また、監査役は、この内部統制システムの有効性と機能を監査し、必要あると認めるときは取締役に対し改善を助言または勧告しなければならない。

反社会的勢力への対応については、その排除・根絶のための情報の一元管理を徹底し、外部からの働きかけはリスク管理委員会において掌握し、その重大性の評価と検討を行う。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、文書管理規程に基づき、文書または電磁的媒体（以下文書等という）に記録し、その保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で保存・管理する。

取締役および監査役は、いつでもこれらの文書等を閲覧できるものとする。

(3) 当社および子会社における損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理体制の基礎として、リスク管理規程を定め、個々のリスクについての管理責任者を決定し、同規程に従ったリスク管理体制を構築する。

同規程に定める経営危機が発生した場合には、代表取締役を本部長とする対策本部を設置し、情報連絡チームおよび顧問弁護士等を含む外部アドバイザーチームを組織し、迅速な対応を行い損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整える。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

経営理念を機軸に策定される中期経営計画および年度計画に基づき、各業務執行部門および当社グループ会社において目標達成のために活動する。また、経営計画が当初の予定通り進捗しているか業績報告を通じ毎月チェックを行う。

取締役の職務の執行については、取締役会規程に定められている決議事項についてはすべて取締役会に付議することを遵守し、その際には経営判断の原則に基づき、事前に議題に関する十分な資料が全取締役および監査役に配布される体制をとる。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を原則として月1回定期的に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催し、当社の経営方針および経営戦略に関わる重要事項については、事前に常務以上の役付取締役によって構成される常務会において審議を行い、取締役会の決定を経て執行する。

取締役会の決定に基づく業務執行については、每期首に定める各取締役および各執行役員の業務分掌において、それぞれの責任者およびその責任、執行手続の詳細について定める。

(5) 取締役、執行役員および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス体制の基礎として、行動規範の社内への周知徹底を図る。

代表取締役直轄の内部監査部を設置し、内部監査規程を定め、内部統制システムの構築・維持・向上を推進するとともに、コンプライアンス体制の整備および維持を図り、必要に応じて社内各部署にて監査、研修を実施する。

取締役は、当社における重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には、直ちに代表取締役および監査役に報告するものとする。

法令違反その他のコンプライアンスに関する事実についての社内報告体制として、内部監査部長を直接の情報受領者とする内部通報システムを整備し、内部通報規程に基づきその運用を行う。

監査役は、当社の法令遵守体制および内部通報システムの運用に問題があると認めるときは、意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができる。

(6) 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社が定める関係会社管理規程に基づき、当社グループ会社の営業成績、財務状況その他の重要な情報について、当社への定期的な報告を義務付けるとともに、必要に応じて当社グループ会社会議を開催する。

当社グループ会社における業務の適正を確保するため、すべての当社グループ会社に行動規範を制定させるとともに、これを基礎として当社グループ各社で関連諸規程を定める。

経営管理については管掌取締役を定め、当社との事前協議・報告制度による当社グループ会社の経営管理を行うものとし、必要に応じてモニタリングを行う。

取締役は、当社グループ会社が当社からの経営管理、経営指導内容に違反し、またはコンプライアンス上問題があると認められた場合には、代表取締役に報告するものとする。

当社グループ会社を当社の内部監査部による監査対象とし、監査結果を当社代表取締役に報告する。

(7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における体制と当該使用人の取締役からの独立性および指示の実効性の確保に関する事項

監査役は、内部監査部長に監査業務に必要な事項を指示することが出来るものとし、監査役より監査業務に必要な指示を受けた内部監査部の職員は、その指示に関して取締役の指揮命令を受けない。

内部監査部長は、監査役会との協議により監査役の要望した事項の内部監査を実施し、その結果を監査役会に報告する。

(8) 当社および当社子会社の取締役、執行役員、使用人が当社の監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制ならびに監査役が実効的に行われることを確保するための体制

当社および当社グループの取締役、執行役員および使用人は、当社の業務または業績に影響を与える重要な事項および以下に定める事項について、当社の監査役にその都度報告するものとする。

- ・当社および当社グループの内部統制システム構築に関わる部門の活動状況
- ・当社および当社グループの重要な会計方針、会計基準およびその変更
- ・業績および業績見込の発表内容、重要開示事項の内容
- ・内部通報制度の運用および通報の内容
- ・社内稟議書、各種取引申請書および監査役から要求された会議議事録

監査役は、必要に応じて当社および当社グループの取締役、執行役員および使用人に対して、前号の報告を求めることができる。

監査役会と代表取締役との間の定期的な意見交換会を設定する。

内部通報規程の適切な運用を維持することにより、法令違反その他のコンプライアンス上の問題について監査役への適切な報告体制を確保する。

監査役は、当社の会計監査人の独立性を監視し、会計監査人から監査の内容について報告および説明を求めるとともに、定期的に情報の交換を行うなど連携を図る。

監査役に報告を行った者に対して、当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いをしてはならないものとする。その旨を当社および当社グループの役員、使用人等に周知徹底する。

監査役がその職務の執行について生じる費用の前払い等の請求をしたときは、当該監査役の職務執行に必要なでない認められた場合を除き、速やかに処理をする。

(リスク管理体制の整備の状況)

当社では、リスクマネジメント室が中心となって関連部署と定期的に会議を開催して、国内外におけるさまざまなリスクを把握し、その未然防止と発生の最少化を図るとともに、役職員が法令はもとより社会的規範を遵守するための具体的な行動指針としての「第一実業株式会社行動規範」に則り、企業としての社会的責任を果たし、社会に貢献していくことを徹底しております。なお、発生しうるリスクの発生防止に係る管理体制の整備、発生したリスクへの対応等を行うことにより業務の円滑な運営に資することを目的として、リスク管理委員会を設置しております。

(役員報酬の内容)

(1) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬額の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック・ オプション	賞与	
取締役	257	195	13	48	6
監査役 (社外監査役を除く)	30	30			2
社外監査役	7	7			2

注 平成26年6月24日開催の第91期定時株主総会決議に基づき、取締役6名に支払った賞与は含まれておりません。

(2) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である役員が存在しないため、記載していません。

(3) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針は定めておりませんが、報酬限度額は次のとおりであります。

取締役 年換算216百万円（平成23年6月23日定時株主総会決議）

監査役 年換算 45百万円（平成16年6月25日定時株主総会決議）

また、取締役に対するストック・オプションとしての新株予約権に関する報酬等の額を、年額60百万円を上限として設けております。（平成27年6月23日定時株主総会決議）

（株式の保有状況）

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	63銘柄
貸借対照表計上額の合計額	7,009百万円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,347,000	478	緊密な取引関係を維持するための政策投資目的
信越化学工業(株)	79,675	469	"
(株)タクマ	572,000	422	"
北越紀州製紙(株)	796,743	412	"
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	597,140	338	"
小野薬品工業(株)	30,000	268	"
(株)三井住友フィナンシャルグループ	57,005	251	"
三菱重工業(株)	400,000	238	"
(株)日本触媒	150,000	182	"
N K S Jホールディングス(株)	67,500	179	"
日本海洋掘削(株)	40,000	176	"
石油資源開発(株)	40,000	137	"
太陽誘電(株)	89,600	114	"
岩崎電気(株)	360,000	91	"
シークス(株)	51,005	86	"
イビデン(株)	37,378	76	"
日本道路(株)	140,000	65	"
国際石油開発帝石(株)	45,200	60	"
(株)パイオラックス	15,400	58	"
三光合成(株)	171,000	47	"
コスモ石油(株)	200,000	37	"
東洋エンジニアリング(株)	63,118	29	"
テイカ(株)	100,000	29	"
(株)ハイレックスコーポレーション	10,000	26	"
日本合成化学工業(株)	30,000	22	"
住友重機械工業(株)	52,000	21	"
中越パルプ工業(株)	100,036	21	"
(株)クボタ	15,372	21	"
D I C(株)	70,495	19	"
王子ホールディングス(株)	39,930	18	"

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本海洋掘削(株)	200,000	791	緊密な取引関係を維持するための政策投資目的
信越化学工業(株)	79,675	625	"
(株)タクマ	572,000	538	"
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,347,000	495	"
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	597,140	444	"
北越紀州製紙(株)	796,743	428	"
小野薬品工業(株)	30,000	407	"
三菱重工業(株)	400,000	264	"
(株)日本触媒	150,000	264	"
(株)三井住友フィナンシャルグループ	57,005	262	"
損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)	67,500	252	"
シークス(株)	54,824	164	"
石油資源開発(株)	40,000	163	"
太陽誘電(株)	89,600	156	"
イビデン(株)	43,746	88	"
名古屋電機工業(株)	170,000	86	"
日本道路(株)	140,000	84	"
岩崎電気(株)	360,000	82	"
(株)パイオラックス	15,400	75	"
三光合成(株)	171,000	75	"
国際石油開発帝石(株)	45,200	59	"
テイカ(株)	100,000	43	"
住友重機械工業(株)	52,000	40	"
(株)ハイレックスコーポレーション	10,000	36	"
コスモ石油(株)	200,000	32	"
(株)クボタ	15,372	29	"
D I C(株)	70,495	24	"
日本合成化学工業(株)	30,000	23	"
中越パルプ工業(株)	100,036	23	"
(株)カワタ	50,000	21	"

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(内部監査および監査役監査の状況)

当社は内部監査部門として内部監査部を設置しており、担当人数は2名であります。内部監査部は、内部監査規程に基づき、会計業務プロセス監査、一般業務監査、効率性・経済性の監査および法令遵守のための監査を行っております。また、当社の業務の適正を確保するための体制を整備および運用し、その評価を実施しております。

当社の監査役は4名で、うち2名は社外監査役であります。監査役は、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や決裁書類の閲覧等を通じ、客観的立場で取締役の業務執行を監視しております。監査役会は、原則として毎月1回開催し、監査役間の情報交換のみならず、監査計画や監査結果についての確認を実施しております。

監査役は、会計監査人から監査計画および監査結果について報告ならびに説明を受けるほか、監査対象、監査方法あるいは監査結果についての意見交換を行い、情報の共有に努める等、監査の実効性確保に努めております。また、監査役は内部監査部長に監査業務に必要な事項を指示することができるものとし、監査役より監査業務に必要な指示を受けた内部監査部の職員は、その指示に関して取締役の指揮命令を受けない体制になっております。

内部監査部長は監査役会との協議により監査役の要望した事項の内部監査を実施し、その結果を監査役会に報告することになっております。

内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携につきましては、代表取締役は、会計監査人および監査役と定期的に会合をもち、内部統制の実効性向上に資するべく、監査結果に基づいた積極的な意見交換を行っております。

(社外取締役および社外監査役の状況)

当社は、平成27年6月に社外取締役1名を選任しており、社外取締役には、取締役会等の場において客観的な立場で、社外の良識や経験、見識に基づいた指摘や助言を行い、経営全般に対しての独立性と透明性の高い監視機能を発揮することを期待しております。

社外監査役は現在2名おり、当社の業務執行が適法性を保持していることのチェック、会計監査人との連携による会計の適法、適正のチェック等を行うほか、取締役会等の場において、客観的な立場からこれまでの経験を踏まえた様々な助言を行っております。社外監査役は、当社の業務執行の適法性の保持、チェック等にあたり、当社の実態等について説明を受け、社内重要会議の議事録、稟議書類等の回付を通じ、社内情報についての報告を適宜受けております。また、取締役会開催にあたり原則として、議案書の事前配布を実施しております。

社外取締役の坂本嘉和氏は国税局での長年の経験と見識を生かしつつ、経営陣から独立した客観的な立場で当社の経営をチェックするのに適任の人材と判断しております。

社外監査役2名のうち、照井毅氏は国税局での長年の経験と見識を生かし、当社の業務執行が適法性を保持しているかをチェックするのに適任の人材と判断しております。また、松宮俊彦氏は公認会計士として財務および会計に関する高い見識と幅広い経験を有することから、当社の社外監査役として適任の人材と判断しております。

なお、社外取締役または社外監査役の当社からの独立性に関する基準または方針は定めておりませんが、選任にあたっては株式会社東京証券取引所の独立性の基準および開示加重要件への該当状況等を参考としております。

社外監査役監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携につきましては、利害関係のない独立の立場から必要に応じて意見発信し、また、内部統制が有効に機能し、内部統制の実効性向上に資するべく助言も行っております。

社外取締役の坂本嘉和氏と当社との間に特別な利害関係はありません。

社外監査役の照井毅氏と当社との間に特別な利害関係はありません。

社外監査役の松宮俊彦氏は、会計監査人である有限責任監査法人トーマツの元社員ですが、同氏または同監査法人と当社との間に特別な利害関係はありません。また、同氏は現在、テルモ株式会社および株式会社三菱総合研究所の社外監査役を兼任しておりますが、これらの会社と当社との間にも特別な利害関係はありません。

なお、当社は社外取締役および社外監査役全員と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は法令が規定する最低責任限度額であります。

(業務を執行した公認会計士の氏名等)

氏名	所属する監査法人名
川上 豊	有限責任監査法人トーマツ
吉原 一貴	

注 継続監査年数は、7年を超えていないため記載しておりません。

(監査業務に係る補助者の構成)

区分	人数
公認会計士	5名
その他	9名

(取締役会で決議することができる株主総会決議事項)

(自己株式の取得)

当社は、機動的な資本政策の遂行を目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(中間配当)

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定により、毎年9月30日の最終の株主名簿等に記載または記録された株主または登録株式質権者に対して、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(株主総会の特別決議要件)

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することによる株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数を以て行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	43	0	43	0
連結子会社				
計	43	0	43	0

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の在外支店および連結子会社が当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに所属しているデロイト・トウシュ・トーマツグループに対して支払う報酬は、監査証明業務に基づく報酬36百万円、非監査業務に基づく報酬10百万円であります。

なお、在外支店および連結子会社の非監査業務の主な内容は、法人税確定申告の代行業務および従業員の所得税計算業務であります。

当連結会計年度

当社の在外支店および連結子会社が当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに所属しているデロイト・トウシュ・トーマツグループに対して支払う報酬は、監査証明業務に基づく報酬40百万円、非監査業務に基づく報酬15百万円であります。

なお、在外支店および連結子会社の非監査業務の主な内容は、法人税確定申告の代行業務および従業員の所得税計算業務であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払う非監査業務の主な内容は、海外における税務申告に伴う合意された手続業務であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払う非監査業務の主な内容は、海外における税務申告に伴う合意された手続業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人や各種団体等が行う研修や講習へ積極的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,657	15,361
受取手形及び売掛金	33,901	34,762
電子記録債権	321	945
リース債権及びリース投資資産	86	34
商品及び製品	8,579	7,795
仕掛品	962	796
原材料及び貯蔵品	319	537
前渡金	7,515	9,347
繰延税金資産	522	646
その他	4,657	4,997
貸倒引当金	247	344
流動資産合計	70,276	74,879
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,285	1,446
減価償却累計額	724	820
建物（純額）	560	625
機械装置及び運搬具	596	580
減価償却累計額	298	364
機械装置及び運搬具（純額）	298	216
工具、器具及び備品	941	897
減価償却累計額	587	642
工具、器具及び備品（純額）	353	254
土地	610	610
E S C O事業資産	4 132	4 132
減価償却累計額	57	65
E S C O事業資産（純額）	74	66
太陽光発電事業資産	3, 5 743	5 763
減価償却累計額	23	61
太陽光発電事業資産（純額）	720	702
賃貸用資産	610	984
減価償却累計額	400	454
賃貸用資産（純額）	209	530
建設仮勘定	326	32
有形固定資産合計	3,155	3,038
無形固定資産		
製造販売権		2,791
その他	143	374
無形固定資産合計	143	3,165

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 6,648	1, 2 8,785
長期貸付金	22	22
退職給付に係る資産		732
繰延税金資産	149	328
その他	1,287	1,511
貸倒引当金	239	628
投資その他の資産合計	7,868	10,751
固定資産合計	11,166	16,955
資産合計	81,443	91,835
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,272	27,781
短期借入金	7 8,041	7 8,209
1年内返済予定の長期借入金	104	463
未払法人税等	1,064	869
前受金	9,605	11,578
賞与引当金	645	728
役員賞与引当金	77	81
アフターサービス引当金	225	168
その他	1,304	2,328
流動負債合計	48,341	52,209
固定負債		
長期借入金	546	2,313
繰延税金負債	526	913
退職給付に係る負債	562	272
役員退職慰労引当金	42	24
その他	227	792
固定負債合計	1,904	4,315
負債合計	50,245	56,524
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,105	5,105
資本剰余金	3,786	3,786
利益剰余金	21,808	24,170
自己株式	1,029	866
株主資本合計	29,670	32,194
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,128	1,871
繰延ヘッジ損益	15	101
為替換算調整勘定	646	1,363
退職給付に係る調整累計額	325	113
その他の包括利益累計額合計	1,434	3,019
新株予約権	93	88
少数株主持分		7
純資産合計	31,197	35,310
負債純資産合計	81,443	91,835

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	122,102	143,361
売上原価	1, 2 104,739	1, 2 124,438
売上総利益	17,363	18,922
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	5,240	5,457
賞与	632	605
賞与引当金繰入額	532	584
役員賞与引当金繰入額	77	69
役員退職慰労引当金繰入額	10	3
退職給付費用	325	504
福利厚生費	1,126	1,098
旅費	929	1,006
通信費	224	212
賃借料	1,130	1,219
交際費	264	287
事業税及び事業所税額	70	69
減価償却費	196	374
自動車費	312	337
貸倒引当金繰入額	212	502
その他	2 2,002	2 2,247
販売費及び一般管理費合計	13,288	14,581
営業利益	4,074	4,341
営業外収益		
受取利息	66	45
受取配当金	160	178
仕入割引	154	196
為替差益	88	
持分法による投資利益	36	43
その他	75	236
営業外収益合計	582	700
営業外費用		
支払利息	94	80
為替差損		40
支払手数料	65	74
コミットメントフィー	6	26
その他	16	67
営業外費用合計	182	290
経常利益	4,475	4,752

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 5	3 8
投資有価証券売却益	43	
会員権売却益	0	
国庫補助金	41	
負ののれん発生益	6 27	
その他	2	0
特別利益合計	120	8
特別損失		
固定資産売却損	4 0	4 0
固定資産除却損	5 4	5 11
投資有価証券評価損	7	
減損損失	7 29	
事業譲渡損		1, 8 356
固定資産圧縮損	41	
その他		0
特別損失合計	83	368
税金等調整前当期純利益	4,511	4,392
法人税、住民税及び事業税	1,917	1,905
法人税等調整額	129	410
法人税等合計	2,046	1,495
少数株主損益調整前当期純利益	2,464	2,897
少数株主利益	5	0
当期純利益	2,459	2,897

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,464	2,897
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	284	742
繰延ヘッジ損益	36	85
為替換算調整勘定	660	682
退職給付に係る調整額		211
持分法適用会社に対する持分相当額	55	34
その他の包括利益合計	1,965	1,585
包括利益	3,430	4,482
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,427	4,482
少数株主に係る包括利益	3	0

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,105	3,786	20,258	1,079	28,070
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	5,105	3,786	20,258	1,079	28,070
当期変動額					
剰余金の配当			899		899
当期純利益			2,459		2,459
自己株式の取得				36	36
自己株式の処分			10	87	76
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計			1,549	50	1,600
当期末残高	5,105	3,786	21,808	1,029	29,670

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	844	20	72		791	96	55	29,013
会計方針の変更による 累積的影響額								
会計方針の変更を反映し た当期首残高	844	20	72		791	96	55	29,013
当期変動額								
剰余金の配当								899
当期純利益								2,459
自己株式の取得								36
自己株式の処分								76
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	284	36	718	325	642	3	55	583
当期変動額合計	284	36	718	325	642	3	55	2,183
当期末残高	1,128	15	646	325	1,434	93		31,197

当連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,105	3,786	21,808	1,029	29,670
会計方針の変更による 累積的影響額			337		337
会計方針の変更を反映し た当期首残高	5,105	3,786	22,145	1,029	30,007
当期変動額					
剰余金の配当			850		850
当期純利益			2,897		2,897
自己株式の取得				32	32
自己株式の処分			22	195	173
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計			2,024	162	2,186
当期末残高	5,105	3,786	24,170	866	32,194

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,128	15	646	325	1,434	93		31,197
会計方針の変更による 累積的影響額								337
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,128	15	646	325	1,434	93		31,535
当期変動額								
剰余金の配当								850
当期純利益								2,897
自己株式の取得								32
自己株式の処分								173
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	742	85	717	211	1,585	4	7	1,588
当期変動額合計	742	85	717	211	1,585	4	7	3,775
当期末残高	1,871	101	1,363	113	3,019	88	7	35,310

【連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,511	4,392
減価償却費	352	874
減損損失	29	
株式報酬費用	17	25
負ののれん発生益	27	
貸倒引当金の増減額（は減少）	205	481
賞与引当金の増減額（は減少）	46	80
役員賞与引当金の増減額（は減少）	3	4
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	9	8
退職給付引当金の増減額（は減少）	211	
退職給付に係る資産の増減額（は増加）		732
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	562	289
アフターサービス引当金の増減額（は減少）	12	57
受取利息及び受取配当金	226	224
支払利息	94	80
為替差損益（は益）	16	81
投資有価証券評価損益（は益）	7	
事業譲渡損益（は益）		356
持分法による投資損益（は益）	36	43
会員権売却損益（は益）	0	
固定資産売却損益（は益）	4	7
固定資産除却損	4	11
固定資産圧縮損	41	
国庫補助金	41	
投資有価証券売却損益（は益）	43	
売上債権の増減額（は増加）	4,715	792
前渡金の増減額（は増加）	387	1,706
たな卸資産の増減額（は増加）	775	931
その他の流動資産の増減額（は増加）	480	535
仕入債務の増減額（は減少）	5,254	79
前受金の増減額（は減少）	820	1,653
その他の流動負債の増減額（は減少）	142	488
その他の固定負債の増減額（は減少）	132	
賃貸資産の取得による支出	6	244
その他	787	884
小計	2,882	5,781
利息及び配当金の受取額	230	231
利息の支払額	96	78
法人税等の支払額	2,105	2,099
営業活動によるキャッシュ・フロー	911	3,835

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（は増加）	6	38
国庫補助金による収入	41	
有価証券の償還による収入	14	
有形固定資産の取得による支出	475	547
有形固定資産の売却による収入	6	11
無形固定資産の取得による支出	94	2,086
投資有価証券の取得による支出	98	1,092
投資有価証券の売却による収入	162	
貸付けによる支出	418	7
貸付金の回収による収入	10	79
会員権の取得による支出	4	
会員権の売却による収入	2	0
差入保証金の差入による支出	34	381
その他	7	38
投資活動によるキャッシュ・フロー	888	4,024
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,090	137
長期借入れによる収入	300	2,500
長期借入金の返済による支出	60	373
自己株式の取得による支出	36	32
ストックオプションの行使による収入	58	143
配当金の支払額	897	851
その他	31	73
財務活動によるキャッシュ・フロー	423	1,450
現金及び現金同等物に係る換算差額	244	388
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	691	1,649
現金及び現金同等物の期首残高	12,894	13,585
現金及び現金同等物の期末残高	1 13,585	1 15,234

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、当連結会計年度において、当社の連結子会社であった(株)DJTECHは、連結子会社である(株)第一メカテックを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。また、第一実業ソーラソリューション(株)を設立し、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

(株)フロー・ダイナミックス、ディー・ジェー・ケー興産(株)、第一エンジニアリング(株)、一實股份有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、各社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等の各合計は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので連結の範囲に含めておりません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数および名称

関連会社2社

(株)浅野研究所、白金零部件(常州)有限公司

(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称

非連結子会社

(株)フロー・ダイナミックス、ディー・ジェー・ケー興産(株)、第一エンジニアリング(株)、一實股份有限公司

関連会社

第一スルザー(株)

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、いずれも小規模会社であり、連結当期純利益および連結利益剰余金等に重要な影響を及ぼしておりませんので持分法を適用しておりません。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法を適用している会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

上海一実貿易有限公司および第一実業(広州)貿易有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

イ．満期保有目的の債券

償却原価法を採用しております。

ロ．その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ取引

時価法を採用しております。

たな卸資産

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

イ．建物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品

当社および国内連結子会社は主として定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

工具、器具及び備品 2～23年

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産については、リース期間を耐用年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法を採用しております。

ロ．E S C O事業資産

E S C O事業資産は、当社が行うE S C O事業（コジェネレーション事業）用の資産で、顧客との契約期間（15年）に基づく定額法を採用しております。

ハ．太陽光発電事業資産

太陽光発電事業資産は、当社が行う太陽光発電事業用の資産で、太陽光発電予定年数（20年）に基づく定額法を採用しております。

ニ．賃貸用資産

主に賃貸契約に基づく賃貸期間を償却年数とし、賃貸期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法を採用しております。

無形固定資産

イ．製造販売権

製造販売権は、バイナリー発電装置の国内独占的製造権や販売権等で、利用可能期間（10年）に基づく定額法を採用しております。

ロ．ソフトウェア

定額法を採用しております。なお、ソフトウェアの耐用年数は3～8年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員、執行役員および使用人兼務役員（使用人分）に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

取締役へ支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退任時の退職慰労金の支出に備えるため、退職慰労金のうち内規に基づき算定された当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

アフターサービス引当金

商品のアフターサービスによる費用支出に備えるため、得意先との取決め等に基づく発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上は、リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。為替予約が付されている外貨建債権債務等で振当処理の要件を満たしているものについては、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建債権債務および外貨建予定取引

ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る為替変動リスクを回避し、キャッシュ・フローを固定化することを目的として、社内規程に基づき一定の範囲内でリスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

ただし、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略することとしております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理について

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が311百万円減少、退職給付に係る資産が212百万円増加し、利益剰余金が337百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「受取手形及び売掛金」に表示していた34,223百万円は、「受取手形及び売掛金」33,901百万円、「電子記録債権」321百万円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「差入保証金の差入による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた41百万円は、「差入保証金の差入による支出」34百万円、「その他」7百万円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産

取引保証金等の代用として差入れられている資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	9百万円	9百万円

2 非連結子会社および関連会社項目

非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,686百万円	1,762百万円

3 圧縮記帳

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

太陽光発電事業資産について国庫補助金による圧縮記帳を行い、取得価額から41百万円を直接控除しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

4 E S C O事業資産

E S C O事業資産は、当社が行うE S C O事業(コジェネレーション事業)用の資産で、その内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物	5百万円	5百万円
機械装置及び運搬具	127百万円	127百万円

5 太陽光発電事業資産

太陽光発電事業資産は、当社が行う太陽光発電事業用の資産で、その内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
構築物	19百万円	19百万円
機械装置及び運搬具	720百万円	740百万円
工具、器具及び備品	4百万円	4百万円

6 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金等の債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
杭州哈利瑪電材技術有限公司	12百万円 (RMB735千)	9百万円 (RMB492千)
杭州大徳克塑料有限公司	28百万円 (RMB1,722千)	27百万円 (RMB1,435千)
HARIMATEC MALAYSIA SDN. BHD.	2百万円 (RM75千)	2百万円 (RM75千)

7 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の機動的かつ安定的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。連結会計年度末における借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	7,000百万円	6,500百万円
差引額	3,000百万円	3,500百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価および特別損失に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上原価	276百万円	173百万円
特別損失(事業譲渡損)	百万円	36百万円
計	276百万円	209百万円

- 2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
	225百万円	279百万円

- 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	5百万円	8百万円

- 4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0百万円	百万円
計	0百万円	0百万円

- 5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
建物	3百万円	4百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	6百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
賃貸用資産	百万円	0百万円
計	4百万円	11百万円

6 負ののれん発生益

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度において、連結子会社であるDAIICHI JITSUGYO (THAILAND) CO., LTD.の一部株式の追加取得を行ったことに伴い、負ののれん発生益27百万円を特別利益として計上しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

7 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	事業用資産
場所	東京都千代田区
種類	ソフトウェア仮勘定
減損損失	29百万円

(資産グルーピングの方法)

当社グループは、事業用資産については原則として独立して損益を管理している部門別に、当社グループが貸手となっているリース資産および賃貸用資産については契約単位毎に、遊休資産については物件単位毎にグルーピングを実施しております。

(減損損失を認識するに至った経緯)

当連結会計年度において、ソフトウェア導入計画の見直しを行った結果、当初想定した費用削減効果が見込まれなくなったため、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上したものであります。

(回収可能性の算定方法等)

上記資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値を零と見積もっているため、割引計算は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

8 事業譲渡損

平成27年4月1日付けで予定している連結子会社の(株)第一メカテックにおけるDJTECH事業に係る事業譲渡により見込まれる損失であり、有形固定資産および無形固定資産の減損額298百万円およびたな卸資産の簿価切下げ額36百万円を含んでおります。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を測定し、当該損失額を事業譲渡損に含めて表示しております。

用途	事業用資産		
場所	埼玉県入間郡毛呂山町		
種類	機械装置及び運搬具	建設仮勘定	ソフトウェア
減損損失	186百万円	77百万円	34百万円

(資産グルーピングの方法)

当社グループは、事業用資産については原則として独立して損益を管理している部門別に、当社グループが貸手となっているリース資産および賃貸用資産については契約単位毎に、遊休資産については物件単位毎にグルーピングを実施しております。

(減損損失を認識するに至った経緯)

連結子会社である(株)第一メカテックは、平成27年4月1日をもって名古屋電機工業(株)に対して(株)第一メカテックのDJTECH事業(毛呂山事業所)を譲渡する契約を平成27年2月18日に締結したことから、上記の譲渡対象資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を特別損失の事業譲渡損に含めて表示しております。

(回収可能性の算定方法等)

回収可能額は正味売却価額により測定しており、時価は当該事業譲渡契約に基づき合意された譲渡価額により算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	405百万円	969百万円
組替調整額	41百万円	百万円
税効果調整前	446百万円	969百万円
税効果額	161百万円	226百万円
その他有価証券評価差額金	284百万円	742百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	56百万円	128百万円
組替調整額	百万円	百万円
税効果調整前	56百万円	128百万円
税効果額	20百万円	42百万円
繰延ヘッジ損益	36百万円	85百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	660百万円	682百万円
為替換算調整勘定	660百万円	682百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	百万円	228百万円
組替調整額	百万円	108百万円
税効果調整前	百万円	337百万円
税効果額	百万円	125百万円
退職給付に係る調整額	百万円	211百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	55百万円	34百万円
組替調整額	百万円	百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額	55百万円	34百万円
その他の包括利益合計	965百万円	1,585百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	55,432,000			55,432,000

2 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,550,240	85,423	206,000	2,429,663

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 85,423株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプション権利行使による減少 206,000株

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成21年9月発行 新株予約権					57	
	平成23年9月発行 新株予約権					20	
	平成25年9月発行 新株予約権					14	
合計						93	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	370	7.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	529	10.00	平成25年9月30日	平成25年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	424	利益剰余金	8.00	平成26年3月31日	平成26年6月25日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	55,432,000			55,432,000

2 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,429,663	60,757	459,000	2,031,420

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 60,757株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプション権利行使による減少 459,000株

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社	平成21年9月発行新株予約権					27
	平成23年9月発行新株予約権					20
	平成25年9月発行新株予約権					40
合計						88

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	424	8.00	平成26年3月31日	平成26年6月25日
平成26年11月4日 取締役会	普通株式	426	8.00	平成26年9月30日	平成26年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	427	利益剰余金	8.00	平成27年3月31日	平成27年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定 預入期間が3か月を超える 定期預金	13,657百万円	15,361百万円
現金及び現金同等物	13,585百万円	15,234百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、エレクトロニクス事業におけるワイヤレイド溶接装置(工具、器具及び備品)、産業機械事業におけるコンピュータ関連機器(工具、器具及び備品)および海外法人における車両(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法を採用しております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	38	44
1年超	47	16
合計	86	60

1. ファイナンス・リース取引

(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
リース料債権部分	94	37
見積残存価額部分	1	
受取利息相当額	9	3
リース投資資産	86	34

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権						
リース投資資産	56	37				

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成27年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権						
リース投資資産	37					

2. オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年以内	46	36
1年超	33	14
合計	80	50

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。短期的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金ならびに電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、社内規程に沿ってリスク低減を図っております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権債務は、為替変動リスクに晒されておりますが、実需に応じた先物為替予約を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券および取引先企業との業務または資本提携に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金及びリース債務は、主に仕入および販売に係る短期の資金負担や設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6年3ヶ月(前連結会計年度は7年10ヶ月)後であります。短期借入の主な調達方法は貸出コミットメント契約により機動的に行い、金利はTIBORに連動しており、借入期間は主に1ヶ月以内です。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」中の「4 会計処理基準に関する事項」の「(7) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業取引権限規程に従い、事前の取引先審査を行っております。営業債権について、定期的に各事業部門において期日および残高を管理しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。輸出等に伴う外国企業に対する営業債権については、輸出信用状やノンリコースの債権譲渡等の銀行取引を利用してリスクをヘッジしております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないものと判断しております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社および一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、実需に応じて先物為替予約を利用して為替リスクをヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、四半期ごとに発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の概ね1ヶ月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」の注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち、特定の大口顧客に対するものはありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2をご参照ください）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額(＊)	時価(＊)	差額
(1)現金及び預金	13,657	13,657	
(2)受取手形及び売掛金	33,901	33,899	2
(3)電子記録債権	321	321	
(4)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	9	9	0
その他有価証券	4,544	4,544	
資産計	52,434	52,432	2
(1)支払手形及び買掛金	27,272	27,271	0
(2)短期借入金	8,041	8,041	
(3)長期借入金	650	645	4
負債計	35,963	35,958	5
デリバティブ取引	(92)	(92)	

(＊)デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は()で表示しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額(＊)	時価(＊)	差額
(1)現金及び預金	15,361	15,361	
(2)受取手形及び売掛金	34,762	34,748	14
(3)電子記録債権	945	945	
(4)投資有価証券			
満期保有目的の債券	9	9	0
その他有価証券	6,274	6,274	
資産計	57,352	57,339	13
(1)支払手形及び買掛金	27,781	27,781	0
(2)短期借入金	8,209	8,209	
(3)長期借入金	2,776	2,758	18
負債計	38,767	38,749	18
デリバティブ取引	(323)	(323)	

(＊)デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は()で表示しております。

注 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金の時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間および信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

なお、一部の外貨建売掛金について為替予約の振当処理を行っており(下記「デリバティブ取引」参照)、当該売掛金の時価は、ヘッジ手段である為替予約と一体として算定する方法によっております。

(3) 電子記録債権

電子記録債権はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券の時価は、取引所における株式および債券の時価によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」の注記をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

支払手形及び買掛金の時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに債務額を満期までの期間および信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

なお、一部の外貨建買掛金について為替予約の振当処理を行っており(下記「デリバティブ取引」参照)、当該買掛金の時価は、ヘッジ手段である為替予約と一体として算定する方法によっております。

(2) 短期借入金

短期借入金の時価は、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価は、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

なお、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金または買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金または買掛金の時価に含めて記載しております(上記「資産」(2)、「負債」(1)参照)。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の注記において「受取手形及び売掛金」に表示していた34,223百万円は、「受取手形及び売掛金」33,901百万円、「電子記録債権」321百万円として組替えております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
非上場株式	2,094	2,501

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超
現金及び預金	13,657		
受取手形及び売掛金	33,815	86	
電子記録債権	321		
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券(国債)			10
合計	47,794	86	10

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超
現金及び預金	15,361		
受取手形及び売掛金	34,150	612	
電子記録債権	945		
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券(国債)			10
合計	50,456	612	10

4 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	8,041					
長期借入金	104	104	104	104	104	130
リース債務	27	23	19	10	5	31
合計	8,172	127	123	114	109	161

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	8,209					
長期借入金	463	463	463	463	453	470
リース債務	22	18	6	0		
合計	8,695	482	469	463	453	470

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債	9	9	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
合計	9	9	0

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債	9	9	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
合計	9	9	0

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	3,520	1,601	1,919
小計	3,520	1,601	1,919
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,023	1,254	230
小計	1,023	1,254	230
合計	4,544	2,855	1,688

注 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	4,441	1,568	2,873
小計	4,441	1,568	2,873
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,833	2,059	225
小計	1,833	2,059	225
合計	6,274	3,627	2,647

注 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記には含めておりません。

3 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
 該当事項はありません。

4 連結会計年度中に売却したその他有価証券
 前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
 売却額の重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
 該当事項はありません。

5 連結会計年度中に減損処理を行った有価証券
 前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
 減損処理額の重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
 該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	714		11	11
	シンガポールドル	41	3	2	2
	日本円	3		0	0
	買建				
	日本円	1,867		53	53
	米ドル	76		2	2
	シンガポールドル	18		0	0
	ユーロ	3		0	0
合計		2,725	3	69	69

注 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	688		65	65
	日本円	235		1	1
	シンガポールドル	87	4	1	1
	タイバーツ	13		1	1
	ユーロ	0		0	0
	買建				
	日本円	1,702		81	81
	ユーロ	111		21	21
	米ドル	33		0	0
	英ポンド	3		0	0
合計		2,877	4	171	171

注 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的 処理方法	為替予約取引 売建	売掛金			
	米ドル		2,284	68	55
	ユーロ		135		8
	日本円		7		0
	メキシコペソ		6		0
	タイバーツ		3		0
	英ポンド		0		0
	為替予約取引 買建	買掛金			
	米ドル		820	15	15
	ユーロ		729	5	12
	デンマーククローネ		259		13
	日本円		88		1
	カナダドル		6		0
	タイバーツ		4		0
英ポンド	0		0		
為替予約等 の振当処理	為替予約取引 売建	売掛金			
	米ドル		1,768		注2
	ユーロ		33		注2
	英ポンド		13		注2
	メキシコペソ		8		注2
	シンガポールドル	3		注2	
	為替予約取引 買建	買掛金			
	米ドル		585		注2
	英ポンド		14		注2
	カナダドル		6		注2
ユーロ	3			注2	
合計			6,784	90	23

注 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金または買掛金と一体として処理されるため、その時価は、当該売掛金または買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価		
原則的 処理方法	為替予約取引 売建	受注残					
	米ドル					3,172	180
	ユーロ					134	4
	英ポンド					17	0
	タイバーツ					8	0
	日本円					0	0
	為替予約取引 買建	発注残					
	米ドル					687	48
	ユーロ					254	12
	デンマーククローネ					181	12
英ポンド	15					0	
シンガポールドル	4					0	
日本円	0	0					
為替予約等 の振当処理	為替予約取引 売建	売掛金		0			
	米ドル					1,068	注2
	ユーロ					22	注2
	英ポンド					13	注2
	シンガポールドル					8	注2
	日本円	7	注2				
	為替予約取引 買建	買掛金 その他流動負債					
	米ドル					740	注2
	ユーロ					46	注2
	日本円					29	注2
デンマーククローネ	1	注2					
合計			6,414	0	152		

注 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

注 2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金、買掛金またはその他流動負債と一体として処理されるため、その時価は当該売掛金、買掛金またはその他流動負債の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けており、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社および一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、一部の連結子会社は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,878	2,985
会計方針の変更による累積的影響額		524
会計方針の変更を反映した期首残高	2,878	2,460
勤務費用	168	167
利息費用	40	30
簡便法で計算した退職給付費用	38	21
数理計算上の差異の発生額	37	103
退職給付の支払額	177	73
退職給付債務の期末残高	2,985	2,711

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	1,942	2,422
期待運用収益	29	33
数理計算上の差異の発生額	189	331
事業主からの拠出額	439	456
退職給付の支払額	177	73
年金資産の期末残高	2,422	3,171

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,734	2,439
年金資産	2,422	3,171
	311	732
非積立型制度の退職給付債務	250	272
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	562	460
退職給付に係る負債	562	272
退職給付に係る資産		732
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	562	460

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	168	167
利息費用	40	30
期待運用収益	29	33
数理計算上の差異の費用処理額	88	83
過去勤務費用の費用処理額	24	24
簡便法で計算した退職給付費用	38	21
その他	17	106
確定給付制度に係る退職給付費用	347	401

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用		24
数理計算上の差異		312
合計		337

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	271	246
未認識数理計算上の差異	233	78
合計	505	167

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	45.3%	45.3%
株式	43.5%	44.7%
一般勘定	6.1%	5.4%
その他	5.1%	4.6%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	1.5%	1.1%
長期期待運用収益率	1.5%	1.1%

3 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度30百万円、当連結会計年度163百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)
年金資産の額	59,993	64,095
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額(注)	73,147	74,595
差引額	13,154	10,500

注 前連結会計年度においては「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 9.14% (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度 7.22% (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度12,744百万円、当連結会計年度11,401百万円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、基本部分は期間13年3ヶ月、加算部分は期間4年10ヶ月の元利均等償却であり、当社グループは、当連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(ストック・オプション等関係)

1 費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費(その他)	17百万円	25百万円

2 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
特別利益(その他)	2百万円	0百万円

3 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成21年7月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 14、従業員 306
株式の種類及び付与数	当社普通株式 1,819,000株
付与日	平成21年9月1日
権利確定条件	付与日(平成21年9月1日)において当社の取締役、従業員であること。
対象勤務期間	平成21年9月1日～平成23年7月31日
権利行使期間	平成23年8月1日～平成28年7月31日

会社名	提出会社
決議年月日	平成23年8月1日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 6、執行役員 12
株式の種類及び付与数	当社普通株式 87,000株
付与日	平成23年9月2日
権利確定条件	付与日(平成23年9月2日)において当社の取締役、執行役員であること。
対象勤務期間	特に定めはありません。
権利行使期間	平成23年9月2日～平成53年9月1日

会社名	提出会社
決議年月日	平成25年7月31日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 6、執行役員 13
株式の種類及び付与数	当社普通株式 125,000株
付与日	平成25年9月3日
権利確定条件	付与日(平成25年9月3日)において当社の取締役、執行役員であること。
対象勤務期間	特に定めはありません。
権利行使期間	平成25年9月3日～平成55年9月2日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成27年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成21年7月30日	平成23年8月1日	平成25年7月31日
権利確定前(株)			
前連結会計年度末			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	896,000	63,000	125,000
権利確定			
権利行使	459,000		
失効	7,000		
未行使残	430,000	63,000	125,000

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成21年7月30日	平成23年8月1日	平成25年7月31日
権利行使価格(円)	313	1	1
行使時平均株価(円)	539		
付与日における公正な評価単価(円)	64	333	348

4 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
 該当事項はありません。

5 ストック・オプションの権利確定数の見積方法
 将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
会員権評価損	51百万円	44百万円
貸倒引当金	145百万円	287百万円
賞与引当金	225百万円	233百万円
未払事業税等	83百万円	69百万円
退職給付に係る負債	205百万円	87百万円
投資有価証券評価損	79百万円	71百万円
アフターサービス引当金	80百万円	55百万円
関係会社株式	219百万円	243百万円
資産除去債務	31百万円	72百万円
繰延ヘッジ損失	26百万円	69百万円
繰越欠損金	208百万円	155百万円
その他	253百万円	391百万円
繰延税金資産小計	1,609百万円	1,780百万円
評価性引当額	730百万円	529百万円
繰延税金資産合計	879百万円	1,251百万円
繰延税金負債		
建物圧縮記帳積立金	17百万円	15百万円
その他有価証券評価差額金	574百万円	800百万円
退職給付に係る資産	百万円	250百万円
海外子会社留保利益	86百万円	33百万円
その他	67百万円	90百万円
繰延税金負債合計	745百万円	1,189百万円
繰延税金資産の純額	133百万円	61百万円

注 前連結会計年度および当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	522百万円	646百万円
固定資産 - 繰延税金資産	149百万円	328百万円
流動負債 - その他	12百万円	百万円
固定負債 - 繰延税金負債	526百万円	913百万円

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、繰延税金資産の「その他」に含めていた「資産除去債務」および「繰延ヘッジ損失」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。また、独立掲記しておりました繰延税金資産の「減価償却費」および「役員退職慰労引当金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より繰延税金資産の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の繰延税金資産に表示しておりました「減価償却費」12百万円、「役員退職慰労引当金」32百万円、「その他」266百万円は、「資産除去債務」31百万円、「繰延ヘッジ損失」26百万円、「その他」253百万円として組替えております。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.3%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.7%	
住民税均等割	0.5%	
海外子会社税率差異	3.1%	
海外所得に対する事業税	0.1%	
評価性引当額	0.1%	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.7%	
受取配当金連結消去	5.7%	
海外子会社留保利益	1.9%	
負ののれん発生益	0.2%	
その他	1.5%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4%	

注 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」および「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収または支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

なお、これによる当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(1)取引の概要

結合当事企業の名称およびその事業の内容

結合当事企業の名称：株式会社DJTECH(当社の連結子会社)

事業の内容：半導体検査装置・製造装置および部品、画像認識応用システムの開発・設計・
製
造・販売ならびに保守

企業結合日

平成26年7月1日

企業結合の法的形式

株式会社第一メカテック(当社の連結子会社)を存続会社とする吸収合併により、株式会社DJTECHは消滅
いたしました。

結合後企業の名称

株式会社第一メカテック(当社の連結子会社)

その他取引の概要に関する事項

株式会社DJTECHの技術力と株式会社第一メカテックのメンテナンス・サービス力を融合させ、信頼性の
高い製品・サービスを提供することを目的としております。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)および「企業結合
会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26
日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

企業集団の事業の運営において重要なものとなっていないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内に商品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、海外に現地法人を置き、各法人はそれぞれ独立した経営単位として各地域において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は商品・サービスを基礎とした事業本部別および海外法人のセグメントから構成されており、「プラント・エネルギー事業」、「エレクトロニクス事業」、「産業機械事業」および「海外法人」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する事業本部および海外法人の主要な取扱商品等は次のとおりであります。

プラント・エネルギー事業	エネルギー開発生産、ガス石油精製、化学、エンジニアリング、建設、紙・パルプ関連の機械・器具・部品
エレクトロニクス事業	電子、情報通信、電機、精密、光学、音響、楽器関連の機械・器具・部品
産業機械事業	プラスチック、ゴム、自動車、鉄鋼、薬品、食品関連の機械・器具・部品
海外法人	海外支店および海外現地法人の取扱う機械・器具・部品

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースでの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務および勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務および勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	プラント・エネルギー事業	エレクトロニクス事業	産業機械事業	海外法人	計				
売上高									
外部顧客への売上高	28,343	30,340	36,514	24,497	119,696	2,406	122,102		122,102
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,330	3,360	2,265	7,540	14,496	2,652	17,148	17,148	
計	29,673	33,701	38,780	32,037	134,192	5,058	139,251	17,148	122,102
セグメント利益	1,299	1,634	2,837	1,069	6,840	305	7,146	3,071	4,074
セグメント資産	18,135	14,994	21,645	15,076	69,852	3,286	73,138	8,304	81,443
その他の項目									
減価償却費	46	62	54	72	234	101	336	16	352
減損損失								29	29
持分法適用会社への投資額			506	324	830		830		830
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	310	562	27	80	980	20	1,001	50	1,052

注 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械・器具の賃貸や保守・点検、保険代理業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 3,071百万円には、セグメント間取引消去 42百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,033百万円、たな卸資産の調整額 1百万円およびその他の調整額6百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額8,304百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。
- (3) 減損損失の調整額29百万円は、ソフトウェア導入計画の見直しを行った結果、当初想定した費用削減効果が見込めなくなったものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額50百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	連結財務諸 表計上額 (注4)
	プラント・エネルギー事業	エレクトロニクス事業 (注1)	産業機械事業	海外法人	計				
売上高									
外部顧客への売上高	30,177	35,937	41,070	33,622	140,807	2,553	143,361		143,361
セグメント間の内部売上高又は振替高	914	5,397	3,601	5,061	14,974	3,219	18,194	18,194	
計	31,091	41,335	44,671	38,683	155,782	5,773	161,555	18,194	143,361
セグメント利益	932	1,888	3,216	1,465	7,503	285	7,788	3,446	4,341
セグメント資産	22,203	16,517	21,805	18,840	79,367	3,705	83,072	8,762	91,835
その他の項目									
減価償却費	360	172	31	90	655	118	773	100	874
減損損失		298			298		298		298
持分法適用会社への投資額			588	318	906		906		906
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,395	170	48	46	3,660	67	3,727	323	4,050

注 1 エレクトロニクス事業に計上している減損損失の298百万円は、連結損益計算書においては、特別損失の事業譲渡損に含めて表示しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械・器具の賃貸や保守・点検、保険代理業を含んでおります。

3 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 3,446百万円には、セグメント間取引消去 76百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,398百万円、たな卸資産の調整額13百万円およびその他の調整額13百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額8,762百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額323百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

4 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア	北米	ヨーロッパ	その他	合計
60,715	16,803	30,361	7,257	1,527	5,437	122,102

注 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
2,958	155	41	3,155

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア	北米	ヨーロッパ	その他	合計
64,750	19,215	37,056	10,146	3,946	8,246	143,361

注 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
2,814	188	35	3,038

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度において、連結子会社であるDAIICHI JITSUGYO (THAILAND) CO., LTD.の一部株式の追加取得を行ったことに伴い、27百万円の負ののれん発生益を計上しております。なお、当該負ののれん発生益は各報告セグメントに配分していない全社の特別利益であり、「調整額」としております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	586.85円	659.44円
1株当たり当期純利益金額	46.45円	54.46円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	46.10円	53.96円

- 注 1 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
- 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が6.32円増加しており、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,459	2,897
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,459	2,897
普通株式の期中平均株式数(株)	52,950,246	53,196,168
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	410,924	491,354
(うち新株予約権(株))	(410,924)	(491,354)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	31,197	35,310
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	93	96
(うち新株予約権(百万円))	(93)	(88)
(うち少数株主持分(百万円))	()	(7)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	31,104	35,214
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	53,002,337	53,400,580

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,041	8,209	0.72	
1年以内に返済予定の長期借入金	104	463	0.94	
1年以内に返済予定のリース債務	27	22	2.38	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	546	2,313	0.94	平成28年6月30日～ 平成33年6月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	90	26	2.01	平成28年4月4日～ 平成30年7月31日
合計	8,809	11,035	0.78	

注 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後の返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	463	463	463	453	470
リース債務	18	6	0		

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	32,072	73,331	103,305	143,361
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	256	1,979	2,433	4,392
四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額 (百万円)	27	1,306	1,545	2,897
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額() (円)	0.52	24.61	29.07	54.46

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額() (円)	0.52	25.11	4.48	25.34

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,876	5,384
受取手形	2,520	3,133
電子記録債権	297	882
売掛金	6 28,619	6 27,430
リース投資資産	86	34
商品及び製品	6,214	5,139
前渡金	6,378	8,573
前払費用	68	67
繰延税金資産	369	420
短期貸付金	6 1,875	6 1,181
未収入金	2,758	3,486
その他	518	878
貸倒引当金	205	306
流動資産合計	55,378	56,305
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,067	1,205
減価償却累計額	591	672
建物（純額）	476	533
機械及び装置	21	23
減価償却累計額	7	11
機械及び装置（純額）	14	12
車両運搬具	0	2
減価償却累計額	0	0
車両運搬具（純額）	0	1
工具、器具及び備品	628	566
減価償却累計額	347	376
工具、器具及び備品（純額）	281	189
土地	610	610
E S C O事業資産	3 132	3 132
減価償却累計額	57	65
E S C O事業資産（純額）	74	66
太陽光発電事業資産	2, 4 743	4 763
減価償却累計額	23	61
太陽光発電事業資産（純額）	720	702
賃貸用資産	651	1,026
減価償却累計額	450	503
賃貸用資産（純額）	201	522
建設仮勘定	104	45
有形固定資産合計	2,484	2,685

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
無形固定資産		
電話加入権	11	11
製造販売権		2,791
ソフトウェア	35	322
その他		4
無形固定資産合計	46	3,130
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 4,957	¹ 7,018
関係会社株式	5,226	5,234
従業員に対する長期貸付金	21	21
固定化営業債権	⁵ 35	⁵ 424
長期前払費用	6	2
差入保証金	777	552
前払年金費用	186	760
その他	245	245
貸倒引当金	201	593
投資その他の資産合計	11,254	13,665
固定資産合計	13,786	19,481
資産合計	69,164	75,787
負債の部		
流動負債		
買掛金	⁶ 25,685	⁶ 25,219
短期借入金	⁸ 7,450	⁸ 6,900
1年内返済予定の長期借入金	104	463
未払費用	316	340
未払法人税等	895	625
前受金	6,811	9,094
預り金	76	172
賞与引当金	444	480
役員賞与引当金	58	60
受注損失引当金	11	
アフターサービス引当金	225	168
その他	392	739
流動負債合計	42,470	44,265
固定負債		
長期借入金	546	2,313
繰延税金負債	610	932
その他	203	753
固定負債合計	1,359	3,998
負債合計	43,830	48,263

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,105	5,105
資本剰余金		
資本準備金	3,786	3,786
資本剰余金合計	3,786	3,786
利益剰余金		
利益準備金	970	970
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金	31	31
別途積立金	4,442	4,442
繰越利益剰余金	10,819	12,196
利益剰余金合計	16,263	17,640
自己株式	1,029	866
株主資本合計	24,125	25,664
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,129	1,871
繰延ヘッジ損益	14	101
評価・換算差額等合計	1,114	1,769
新株予約権	93	88
純資産合計	25,333	27,523
負債純資産合計	69,164	75,787

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	102,717	117,791
売上原価		
商品期首たな卸高	5,913	6,214
当期商品仕入高	92,743	106,146
合計	98,656	112,360
商品期末たな卸高	6,214	5,139
商品売上原価	92,442	107,221
売上原価合計	92,442	107,221
売上総利益	10,274	10,570
販売費及び一般管理費		
役員報酬	237	233
給料	2,412	2,385
賞与	408	356
賞与引当金繰入額	444	480
役員賞与引当金繰入額	58	48
退職給付費用	257	365
福利厚生費	787	748
旅費	499	540
通信費	99	88
事務用消耗品費	11	11
図書印刷費	28	29
賃借料	623	652
交際費	181	186
広告宣伝費	105	109
保険料	62	62
租税公課	22	20
事業税及び事業所税額	58	59
減価償却費	104	182
水道光熱費	14	12
調査費	9	8
自動車費	116	115
貸倒引当金繰入額	183	513
雑費	844	939
販売費及び一般管理費合計	7,572	8,150
営業利益	2,702	2,419

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	3 54	3 26
有価証券利息	0	0
受取配当金	3 651	3 769
仕入割引	3 152	3 195
貸倒引当金戻入額	0	
為替差益	38	
受取手数料	3 34	3 43
その他	46	97
営業外収益合計	979	1,132
営業外費用		
支払利息	84	67
支払手数料	38	45
コミットメントフィー	6	26
為替差損		28
貸倒引当金繰入額		0
その他	20	46
営業外費用合計	149	216
経常利益	3,531	3,336
特別利益		
固定資産売却益	1 0	
投資有価証券売却益	43	
国庫補助金	41	
その他	2	0
特別利益合計	87	0
特別損失		
固定資産除却損	2 0	2 4
関係会社株式評価損		136
固定資産圧縮損	41	
投資有価証券評価損	7	
減損損失	29	
その他		0
特別損失合計	78	141
税引前当期純利益	3,540	3,195
法人税、住民税及び事業税	1,351	1,282
法人税等調整額	108	63
法人税等合計	1,459	1,218
当期純利益	2,081	1,977

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	5,105	3,786	3,786
会計方針の変更による 累積的影響額			
会計方針の変更を反映し た当期首残高	5,105	3,786	3,786
当期変動額			
剰余金の配当			
税率変更に伴う建物圧 縮積立金の増加			
建物圧縮積立金の取崩			
当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			
当期変動額合計			
当期末残高	5,105	3,786	3,786

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		建物圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	970	32	4,442	9,647	15,092	1,079	22,904
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映し た当期首残高	970	32	4,442	9,647	15,092	1,079	22,904
当期変動額							
剰余金の配当				899	899		899
税率変更に伴う建物圧 縮積立金の増加		0		0			
建物圧縮積立金の取崩		1		1			
当期純利益				2,081	2,081		2,081
自己株式の取得						36	36
自己株式の処分				10	10	87	76
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計		1		1,172	1,171	50	1,221
当期末残高	970	31	4,442	10,819	16,263	1,029	24,125

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	844	20	864	96	23,865
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	844	20	864	96	23,865
当期変動額					
剰余金の配当					899
税率変更に伴う建物圧 縮積立金の増加					
建物圧縮積立金の取崩					
当期純利益					2,081
自己株式の取得					36
自己株式の処分					76
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	284	34	250	3	246
当期変動額合計	284	34	250	3	1,468
当期末残高	1,129	14	1,114	93	25,333

当事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	5,105	3,786	3,786
会計方針の変更による 累積的影響額			
会計方針の変更を反映し た当期首残高	5,105	3,786	3,786
当期変動額			
剰余金の配当			
税率変更に伴う建物圧 縮積立金の増加			
建物圧縮積立金の取崩			
当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			
当期変動額合計			
当期末残高	5,105	3,786	3,786

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		建物圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	970	31	4,442	10,819	16,263	1,029	24,125
会計方針の変更による 累積的影響額				272	272		272
会計方針の変更を反映し た当期首残高	970	31	4,442	11,091	16,535	1,029	24,397
当期変動額							
剰余金の配当				850	850		850
税率変更に伴う建物圧 縮積立金の増加		1		1			
建物圧縮積立金の取崩		1		1			
当期純利益				1,977	1,977		1,977
自己株式の取得						32	32
自己株式の処分				22	22	195	173
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計		0		1,104	1,104	162	1,266
当期末残高	970	31	4,442	12,196	17,640	866	25,664

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	1,129	14	1,114	93	25,333
会計方針の変更による 累積的影響額					272
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,129	14	1,114	93	25,605
当期変動額					
剰余金の配当					850
税率変更に伴う建物圧 縮積立金の増加					
建物圧縮積立金の取崩					
当期純利益					1,977
自己株式の取得					32
自己株式の処分					173
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	742	87	655	4	650
当期変動額合計	742	87	655	4	1,917
当期末残高	1,871	101	1,769	88	27,523

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法を採用しております。

(2) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品

定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 7～17年

車両運搬具 2～6年

工具、器具及び備品 2～20年

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産については、リース期間を耐用年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法を採用しております。

E S C O事業資産

E S C O事業資産は、当社が行うE S C O事業（コジェネレーション事業）用の資産で、顧客との契約期間（15年）に基づく定額法を採用しております。

太陽光発電事業資産

太陽光発電事業資産は、当社が行う太陽光発電事業用の資産で、太陽光発電予定年数（20年）に基づく定額法を採用しております。

賃貸用資産

主に賃貸契約に基づく賃貸期間を償却年数とし、賃貸期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

製造販売権

製造販売権は、バイナリー発電装置の国内独占的製造権や販売権等で、利用可能期間（10年）に基づく定額法を採用しております。

ソフトウェア

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員および執行役員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

取締役を支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金および退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。

(5) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることができるものについて、翌事業年度以降の損失見積額を計上することとしております。

(6) アフターサービス引当金

商品のアフターサービスによる費用支出に備えるため、得意先との取決め等に基づく発生見込額を計上しております。

7 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上は、リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

8 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。為替予約が付されている外貨建債権債務等で振当処理の要件を満たしているものについては、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建債権債務および外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る為替変動リスクを回避し、キャッシュ・フローを固定化することを目的として、社内規程に基づき一定の範囲内でリスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

ただし、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略することとしております。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。また、当事業年度末における年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として計上しております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。）を当事業年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が422百万円増加し、繰越利益剰余金が272百万円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額が5.09円増加しており、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動資産」の「受取手形」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形」に表示していた2,818百万円は、「受取手形」2,520百万円、「電子記録債権」297百万円として組替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産

取引保証金等の代用として差入れられている資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	9百万円	9百万円

2 圧縮記帳

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

太陽光発電事業資産について国庫補助金による圧縮記帳を行い、取得価額から41百万円を直接控除しております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

3 E S C O事業資産

E S C O事業資産は、当社が行うE S C O事業(コジェネレーション事業)用の資産で、その内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	5百万円	5百万円
機械及び装置	127百万円	127百万円

4 太陽光発電事業資産

太陽光発電事業資産は、当社が行う太陽光発電事業用の資産で、その内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
構築物	19百万円	19百万円
機械及び装置	720百万円	740百万円
工具、器具及び備品	4百万円	4百万円

5 財務諸表等規則第32条第1項10号の債権であります。これらの債権については次の貸倒引当金が設定されております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
固定化営業債権	30百万円	422百万円

6 関係会社に対する区分掲記された科目以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
売掛金	2,264百万円	2,796百万円
短期貸付金	1,434百万円	1,181百万円
買掛金	2,619百万円	2,617百万円

7 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金等の債務に対して、次のとおり保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC.	281百万円 (US\$104千、270百万円)	297百万円 (US\$100千、285百万円)
DJK EUROPE GMBH	19百万円	百万円
上海一実貿易有限公司	3百万円 (RMB200千)	9百万円 (RMB462千)
第一実業(香港)有限公司	582百万円 (HK\$5,000千、US\$1,100千、 400百万円)	1,030百万円 (HK\$5,700千、US\$1,400千、 770百万円)
第一実業(広州)有限貿易公司	百万円	273百万円 (RMB14,000千)
DAIICHI JITSUGYO ASIA PTE. LTD.	5百万円 (US\$56千)	69百万円
DAIICHI JITSUGYO (THAILAND) CO., LTD.	4百万円 (THB1,255千)	百万円
PT.DJK INDONESIA	10百万円 (US\$101千)	91百万円 (US\$758千)
杭州哈利瑪電材技術有限公司 他2社	43百万円 (RMB2,457千、RM75千)	40百万円 (RMB1,927千、RM75千)

8 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の機動的かつ安定的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。事業年度末における借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	7,000百万円	6,500百万円
差引額	3,000百万円	3,500百万円

(損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
車両運搬具	0百万円	百万円

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
建物	百万円	4百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
賃貸用資産	百万円	0百万円
計	0百万円	4百万円

3 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
受取利息	25百万円	18百万円
受取配当金	556百万円	655百万円
仕入割引	13百万円	5百万円
受取手数料	34百万円	32百万円

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式および関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
子会社株式	4,521	4,529
関連会社株式	704	704
計	5,226	5,234

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
会員権評価損	50百万円	43百万円
貸倒引当金	132百万円	274百万円
賞与引当金	158百万円	158百万円
未払事業税等	67百万円	49百万円
貸倒損失	33百万円	22百万円
投資有価証券評価損	79百万円	71百万円
アフターサービス引当金	80百万円	55百万円
関係会社株式	219百万円	243百万円
資産除去債務	26百万円	63百万円
繰延ヘッジ損失	26百万円	69百万円
その他	68百万円	63百万円
繰延税金資産小計	943百万円	1,115百万円
評価性引当額	488百万円	492百万円
繰延税金資産合計	454百万円	622百万円
繰延税金負債		
建物圧縮記帳積立金	17百万円	15百万円
その他有価証券評価差額金	574百万円	800百万円
前払年金費用	66百万円	259百万円
その他	37百万円	58百万円
繰延税金負債合計	695百万円	1,134百万円
繰延税金負債の純額	240百万円	511百万円

(表示方法の変更)

前事業年度において、繰延税金資産の「その他」に含めていた「資産除去債務」および「繰延ヘッジ損失」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。また、独立掲記しておりました繰延税金資産の「減価償却費」および「役員退職慰労引当金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より繰延税金資産の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の繰延税金資産に表示しておりました「減価償却費」12百万円、「役員退職慰労引当金」17百万円、「その他」92百万円は、「資産除去債務」26百万円、「繰延ヘッジ損失」26百万円、「その他」68百万円として組替えております。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
 主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	35.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.2%	6.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.0%	8.3%
住民税均等割	0.5%	0.6%
海外所得に対する事業税	0.2%	0.4%
評価性引当額	1.2%	1.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.7%	1.0%
その他	0.8%	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.2%	38.1%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」および「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収または支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

なお、これによる当事業年度の財務諸表に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1,067	149	11	1,205	672	94	533
機械及び装置	21	1		23	11	3	12
車両運搬具	0	2		2	0	0	1
工具、器具及び備品	628	151	213	566	376	103	189
土地	610			610			610
E S C O事業資産	132			132	65	7	66
太陽光発電事業資産	743	20		763	61	38	702
賃貸用資産	651	393	19	1,026	503	72	522
建設仮勘定	104	32	90	45			45
有形固定資産計	3,961	751	336	4,376	1,691	320	2,685
無形固定資産							
電話加入権	11			11			11
製造販売権		3,101		3,101	310	310	2,791
ソフトウェア	70	299		369	47	12	322
その他		4		4			4
無形固定資産計	82	3,406		3,488	357	322	3,130
長期前払費用	6	0	3	2			2

注 1 当期増加額の主なもの

建物	建物（資産除去債務）	112百万円
	植物工場設備	25百万円
工具、器具及び備品	パワーデバイス用検査装置	60百万円
	自動異型部品挿入機	32百万円
	錠剤インクジェット印刷機	28百万円
	振動溶着機	15百万円
賃貸用資産	掘削用トップドライブ	223百万円
	スピナー	87百万円
	バイナリー発電装置	72百万円
建設仮勘定	植物工場設備	18百万円
	防除雪氷液充填設備	14百万円
製造販売権	バイナリー発電装置製造販売権	3,101百万円
ソフトウェア	約定システムマイグレーション	294百万円

2 当期減少額の主なもの

建物	DSTセンター本館2、3階空調	8百万円
工具、器具及び備品	スピナー	144百万円
	バイナリー発電装置	57百万円
賃貸用資産	端子組立機	8百万円
建設仮勘定	パワーデバイス用検査装置	60百万円
	自動異型部品挿入機	17百万円
	バイナリー発電装置	7百万円
	植物工場設備	5百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	406	629	20	115	899
賞与引当金	444	480	444		480
役員賞与引当金	58	60	58		60
受注損失引当金	11	23	31	4	
アフターサービス引当金	225	203	200	60	168

- 注 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替えによるものであります。
 2 受注損失引当金の「当期減少額(その他)」は、発生見込額の見直しによるものであります。
 3 アフターサービス引当金の「当期減少額(その他)」は、発生見込額の見直しおよびサービス期間終了に伴う取崩しによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル4階) 東京証券代行株式会社 (特別口座) 同上 無料
公告掲載方法	公告は電子公告により行うこととしております。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、東京都において発行する日本経済新聞に掲載し行います。
株主に対する特典	なし

注 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度 第91期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) 平成26年6月24日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

平成26年6月24日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書および確認書

第92期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日) 平成26年8月11日関東財務局長に提出。

第92期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日) 平成26年11月12日関東財務局長に提出。

第92期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日) 平成27年2月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成26年6月25日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月23日

第一実業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 上 豊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 原 一 貴

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一実業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一実業株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、第一実業株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、第一実業株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月23日

第一実業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 上 豊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 原 一 貴

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一実業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一実業株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 X B R L データは監査の対象には含まれておりません。